

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月17日
【事業年度】	第192期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	阪神電気鉄道株式会社
【英訳名】	HANSHIN ELECTRIC RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長 藤原 崇起
【本店の所在の場所】	大阪市福島区海老江1丁目1番24号
【電話番号】	06 - 6457 - 2177
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室部長 西野 暁
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区海老江1丁目1番24号
【電話番号】	06 - 6457 - 2177
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室部長 西野 暁
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第188期 平成21年3月	第189期 平成22年3月	第190期 平成23年3月	第191期 平成24年3月	第192期 平成25年3月
営業収益 (百万円)	193,006	185,638	182,943	169,716	180,632
経常利益 (百万円)	19,717	18,569	16,979	17,421	19,981
当期純利益 (百万円)	12,033	9,942	7,033	7,167	9,406
包括利益 (百万円)	-	-	5,016	9,366	17,300
純資産額 (百万円)	128,793	134,364	132,311	139,408	155,125
総資産額 (百万円)	440,073	431,958	415,296	407,321	423,607
1株当たり純資産額 (円)	289.46	301.99	297.06	313.85	346.05
1株当たり当期純利益 (円)	28.54	23.58	16.68	17.00	22.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	29.5	30.2	32.5	34.4
自己資本利益率 (%)	9.6	8.0	5.6	5.6	6.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,980	31,219	28,893	24,076	21,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,391	23,017	13,186	12,946	11,203
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,590	1,787	17,498	9,600	3,601
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	18,479	24,893	23,185	24,705	33,114
従業員数 (人) (平均臨時従業員数)	4,675 (1,033)	4,570 (1,183)	4,605 (1,311)	4,045 (1,185)	4,095 (1,216)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第188期 平成21年3月	第189期 平成22年3月	第190期 平成23年3月	第191期 平成24年3月	第192期 平成25年3月
営業収益 (百万円)	78,324	80,889	78,772	77,615	78,835
経常利益 (百万円)	15,627	15,200	14,458	14,425	15,634
当期純利益 (百万円)	11,033	8,754	6,282	6,719	7,783
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	99,239	103,047	100,055	106,704	118,637
総資産額 (百万円)	366,646	357,547	339,304	334,961	344,759
1株当たり純資産額 (円)	235.36	244.39	237.29	253.06	281.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.92 (0.00)	16.61 (0.00)	4.28 (0.00)	6.94 (0.00)	6.58 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.17	20.76	14.90	15.94	18.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	28.8	29.5	31.9	34.4
自己資本利益率 (%)	10.7	8.7	6.2	6.5	6.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	57.0	80.0	28.7	43.5	35.6
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	1,618 (53)	1,290 (67)	1,299 (68)	1,306 (72)	1,298 (70)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

2【沿革】

年月	摘要
明治32年 6月	摂津電気鉄道株式会社として資本金150万円をもって設立
明治32年 7月	社名を阪神電気鉄道株式会社と変更
明治32年10月	創立登記
明治38年 4月	神戸（三宮）～大阪（出入橋）間の鉄道営業開始（昭和14年 3月、梅田～元町間に拡大）
明治42年 9月	土地建物事業を開始
大正13年 1月	伝法線大物～伝法間の鉄道営業開始（昭和39年 5月、尼崎～西九条間に拡大、西大阪線と改称、平成21年 3月、尼崎～大阪難波間に拡大、阪神なんば線と改称）
大正13年 8月	甲子園球場（現 阪神甲子園球場）を開設
昭和 4年 7月	甲子園娯楽場を開設（変遷の後、平成 9年 3月、阪神パーク 甲子園住宅遊園となり、平成15年 3月、同住宅遊園を閉園）
昭和 8年 5月	六甲高山植物園を開設（その後、昭和12年 6月に六甲山カンツリーハウスを開設、昭和39年 1月に六甲山人工スキー場を開設、平成 6年 7月にホール・オブ・ホールズ六甲（現 六甲オルゴールミュージアム）を開設、平成15年 4月に阪神総合レジャー株式会社（現 連結子会社）が六甲ガーデンテラスを開設＜同年 9月、会社分割により、同社から承継＞）
昭和 8年 9月	三宮阪神ビルディングが竣工
昭和10年12月	株式会社大阪野球倶楽部（現 株式会社阪神タイガース・現 連結子会社）を設立
昭和17年11月	阪神土建工業株式会社（現 株式会社ハンシン建設・現 連結子会社）を設立
昭和18年11月	武庫川線武庫川～洲先間の鉄道営業開始（昭和59年 4月、武庫川～武庫川団地前間に拡大）
昭和23年11月	航空代理店営業を開始（変遷の後、国際航空貨物取扱業を平成11年10月に阪神エアカーゴ株式会社＜平成11年 5月設立、平成21年10月に株式会社阪急エクスプレスと合併し、商号を株式会社阪急阪神エクスプレスに変更＞に営業譲渡）
昭和24年 5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場（平成18年 9月上場廃止）
昭和24年11月	阪神国道自動車株式会社＜昭和 3年10月設立＞の営業全部を譲り受け、自動車事業を直営で再開
昭和32年 8月	株式会社整美社（昭和46年 2月商号を阪神エンジニアリング株式会社に変更、平成19年10月株式会社阪急ファシリティーズ（現 阪急阪神ビルマネジメント株式会社・現 持分法適用関連会社）と合併し解散）を設立
昭和37年 8月	山陽自動車運送株式会社（現 持分法適用関連会社）に資本参加
昭和38年 6月	大阪神ビルディングが竣工（同ビルで株式会社阪神百貨店＜昭和32年 4月設立、同年 6月当社から百貨店部門の営業を譲受け、昭和42年10月大阪証券取引所市場第二部、昭和44年 2月同市場第一部に上場（平成17年 9月上場廃止））。平成20年10月株式会社阪急百貨店（現 株式会社阪急阪神百貨店）と合併し解散＞開業）
昭和41年12月	中央電気工業株式会社（現 中央電設株式会社・現 連結子会社）に資本参加
昭和43年 4月	神戸高速鉄道の開通に伴い、山陽電鉄と相互直通運転（大石～山陽須磨浦公園間）を開始（平成10年 2月に梅田～山陽姫路間の直通特急の運転を開始）
昭和62年 4月	鉄道事業法の施行に伴い、本線、西大阪線及び武庫川線において第 1種鉄道事業の経営を開始
昭和62年 7月	阪神エンジニアリング株式会社の電子計算機事業部門を分離・独立し、アイテック阪神株式会社（現 アイテック阪急阪神株式会社・現 連結子会社）を設立
昭和63年 4月	神戸高速線（元町～西代間（5.0km））において、第 2種鉄道事業の経営を開始
平成 3年 4月	株式会社シティウェーブおおさか（平成16年10月に阪神シティケーブル株式会社＜平成元年12月設立＞と合併し、商号を株式会社ベイ・コミュニケーションズ（現 連結子会社）に変更）を当社ほか 8社の共同出資により設立
平成 4年10月	阪神不動産株式会社＜昭和26年 6月に阪神ビルディング株式会社として設立、昭和45年 5月商号変更、昭和46年 8月大阪証券取引所市場第二部、昭和47年 8月同市場第一部に上場＞を合併
平成 8年 3月	阪神・淡路大震災（平成 7年 1月発生）に伴う鉄道震災復旧工事が完了
平成 9年 3月	梅田阪神第 1ビルディング（ハービス O S A K A）が竣工・開業（平成 9年 5月同ビル内に株式会社阪神ホテルシステムズ＜平成 4年 5月設立＞（現 連結子会社）がホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」を開業）
平成15年 3月	商業施設「エビスタ西宮」が竣工・開業（同施設内に株式会社阪神百貨店が西宮店を開業）
平成15年 9月	阪神総合レジャー株式会社のスポーツ・レジャー事業等を吸収分割により承継
平成16年11月	梅田阪神第 2ビルディング（ハービス E N T）が竣工・開業
平成17年10月	株式会社阪神百貨店を株式交換により完全子会社化

年月	摘要
平成18年9月 平成18年10月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において当社株式の上場廃止 阪急ホールディングス株式会社（現 阪急阪神ホールディングス株式会社）と経営統合、株式交換により同社の完全子会社化
平成19年10月	株式会社阪神百貨店と株式会社阪急百貨店（現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社）との株式交換により株式会社阪神百貨店の非子会社化 阪神エンジニアリング株式会社と株式会社阪急ファシリティーズが合併し、阪急阪神ビルマネジメント株式会社が発足
平成20年4月	旅行業を会社分割により阪神航空株式会社＜平成19年10月設立＞（現 株式会社阪急阪神ビジネスストラベル）に承継 阪急阪神ホールディングスグループにおける旅行・国際輸送事業の再編として、阪神航空株式会社及び阪神エアカーゴ株式会社の保有全株式を株式会社阪急阪神交通社ホールディングスに譲渡（非子会社化）し、両事業の経営を移管
平成21年3月	阪神なんば線の新線区間（西九条～大阪難波間）が開通、近畿日本鉄道と相互直通運転（三宮～近鉄奈良間）を開始
平成21年4月	自動車事業を会社分割により阪神バス株式会社＜平成17年12月設立＞（現 連結子会社）に完全分社化
平成23年5月	山陽自動車運送株式会社の保有株式の一部譲渡により同社の非子会社化（持分法適用関連会社化）
平成24年2月 平成25年4月	姫路ケーブルテレビ株式会社（現 連結子会社）を株式取得により子会社化 六甲山上施設に係る事業を阪神総合レジャー株式会社に譲渡

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、親会社、子会社28社及び関連会社11社により構成）が営んでいる主要な事業内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

<親会社 1社>

事業の内容	会社名
純粋持株会社	阪急阪神ホールディングス(株)

<当社及び子会社（28社）>

(1) 都市交通事業（7社）

事業の内容	会社名
鉄道事業（鉄道事業）	当社
自動車事業（バス事業）	阪神バス(株)
（タクシー業）	阪神タクシー(株)

(2) 不動産事業（3社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸事業	当社、阪神不動産(株)、大阪ダイヤモンド地下街(株)
不動産分譲事業	当社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業（15社）

事業の内容	会社名
スポーツ事業	当社、(株)阪神タイガース、(株)ウエルネス阪神
コミュニケーション（情報通信事業）	アイテック阪急阪神(株)
メディア事業（広告代理店業）	(株)阪神コンテンツリンク
（ケーブルテレビ事業）	(株)バイ・コミュニケーションズ、姫路ケーブルテレビ(株)
（電気通信工事業）	阪神ケーブルエンジニアリング(株)
レジャーその他	当社

(4) 建設事業（5社）

事業の内容	会社名
建設事業（土木建築請負業）	(株)ハンシン建設
（電気工事請負業）	中央電設(株)
（造園業）	阪神園芸(株)

(5) その他の事業（2社）

事業の内容	会社名
ホテル事業	(株)阪神ホテルシステムズ
その他	当社

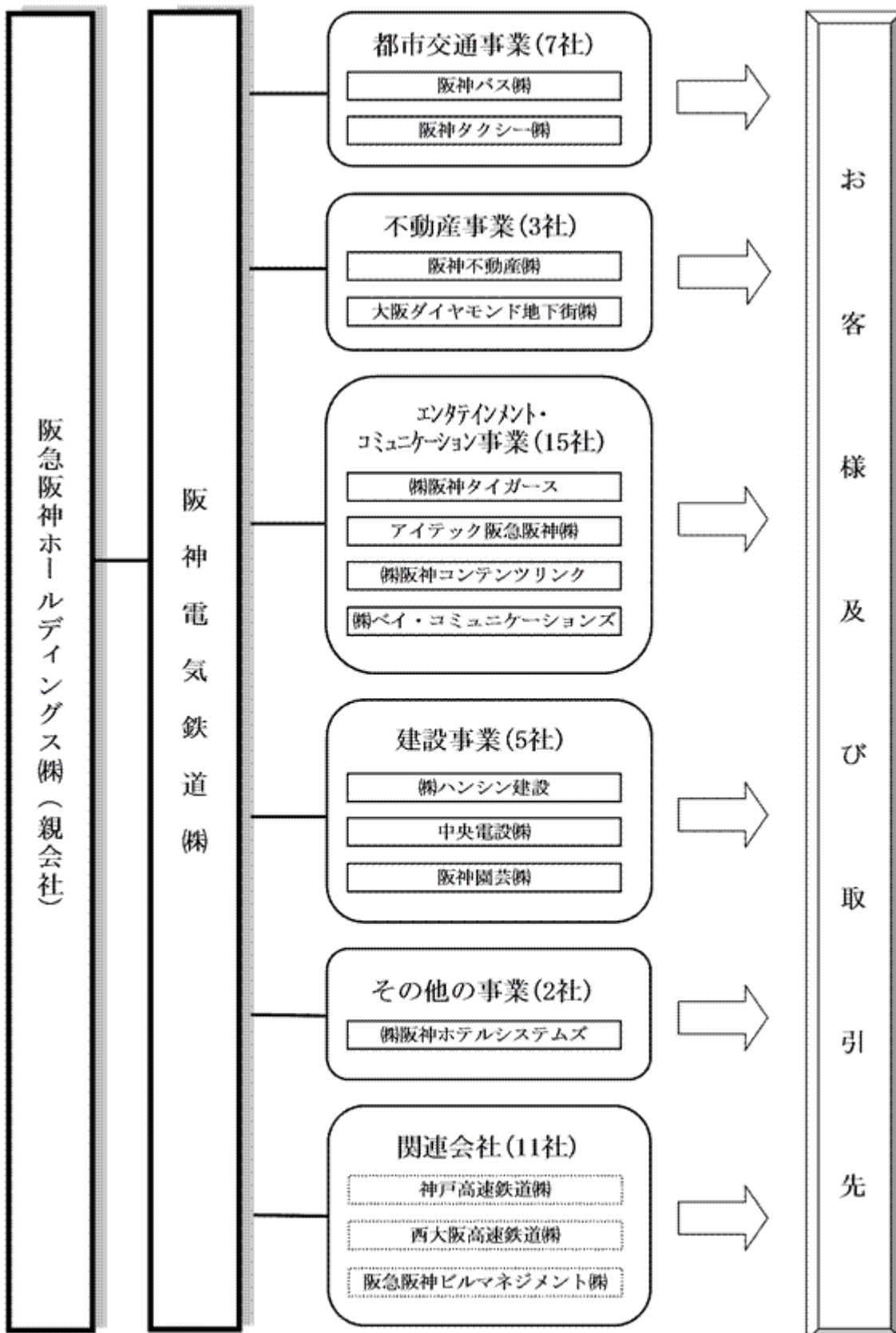
- (注) 1 「会社名」には、主要な連結子会社を記載している。
 2 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。

< 関連会社 11社 >

事業の内容	会社名
鉄道事業 （鉄道事業） （鉄道保守整備業） 自動車事業 （自動車整備業） 不動産管理業 国内物流事業	神戸高速鉄道(株)、西大阪高速鉄道(株) (株)阪急阪神電気システム (株)阪急阪神エムテック 阪急阪神ビルマネジメント(株) 山陽自動車運送(株)

（注）「会社名」には、持分法適用関連会社を記載している。

事業系統図は、次のとおりである。



□ 主要な連結子会社

□ 主要な持分法適用関連会社

⇒ 取引・サービスの提供

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)								
阪急阪神ホールディングス(株) 1	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	100.0	6	-	無	債務保証等	-

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)								
阪神バス(株)	兵庫県 尼崎市	90	バス事業	100.0	2	3	無	-	土地、建物の賃 貸
阪神タクシー(株)	兵庫県 西宮市	100	タクシー業	100.0	1	6	無	-	土地、建物の賃 貸
阪神不動産(株)	大阪市 福島区	67	不動産賃貸事 業	100.0	3	4	無	-	土地、建物の賃 貸
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市 北区	400	不動産賃貸事 業	100.0	3	3	無	商業施設の 管理運営	-
(株)阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ事業	100.0	5	4	無	-	野球場の賃貸
(株)ウエルネス阪神	兵庫県 西宮市	90	スポーツ事業	100.0	1	4	無	阪神甲子園球 場の売店業務 委託	建物の賃貸
アイテック阪急阪神(株)	大阪市 福島区	200	情報通信事業	55.7	4	1	無	列車運行管理 システムの 保守管理等	建物の賃貸
(株)阪神コンテンツリンク	大阪市 福島区	230	広告代理店業	100.0	3	8	無	広告媒体の 販売委託等	建物の賃貸
(株)ベイ・コミュニケーションズ 2, 3	大阪市 福島区	4,000	ケーブルテレ ビ事業	43.5	3	2	無	-	土地、建物の賃 貸
姫路ケーブルテレビ(株)	兵庫県 姫路市	1,560	ケーブルテレ ビ事業	51.3	3	2	無	-	-
阪神ケーブルエンジニアリン グ(株)	兵庫県 西宮市	50	電気通信工事 業	100.0	3	6	無	-	建物の賃貸
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	土木建築請負 業	100.0	2	5	無	軌道施設の 建設補修等	建物の賃貸
中央電設(株)	大阪市 福島区	323	電気工事請負 業	98.5 (23.1)	3	5	無	軌道施設の 建設補修等	土地、建物の賃 貸
阪神園芸(株)	兵庫県 西宮市	50	造園業	90.0	1	4	無	阪神甲子園球 場の整備委託 等	土地、建物の賃 貸
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	100.0	4	3	無	-	建物の賃貸
その他 7社									

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
当社 役員 (人)	当社 職員 (人)								
神戸高速鉄道㈱	神戸市 中央区	2,000	鉄道事業	25.9	1	2	無	債務保証等	鉄道施設の賃 借
西大阪高速鉄道㈱	大阪市 福島区	17,799	鉄道事業	34.9	2	5	無	債務保証	鉄道施設の賃 借
㈱阪急阪神電気システム	大阪市 淀川区	60	鉄道保守整備 業	25.0	1	-	無	電気設備の保 守管理等	建物の賃貸
㈱阪急阪神エムテック	大阪府 茨木市	99	自動車整備業	26.1 (26.1)	-	1	無	-	土地、建物の賃 貸
阪急阪神ビルマネジメント㈱	大阪市 北区	50	不動産管理業	50.0	4	3	無	賃貸ビルの 管理運営等	土地、建物の賃 貸
山陽自動車運送㈱	大阪市 福島区	80	国内物流事業	26.8	1	3	無	-	土地、建物の賃 貸

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 1 有価証券報告書を提出している。

3 2 特定子会社に該当する。

4 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	建設事業	その他の事業	全社（共通）	計
従業員数 （人）	1,812 (458)	129 (35)	1,259 (452)	480 (96)	323 (163)	92 (12)	4,095 (1,216)

（注）1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。

2 臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,298 (70)	40.0	20.0	5,989,130

セグメントの名称	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	その他の事業	全社（共通）	計
従業員数 （人）	1,069 (35)	75 (5)	42 (18)	20 (-)	92 (12)	1,298 (70)

（注）1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。

2 臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、阪神電気鉄道労働組合があり、平成25年3月31日現在組合員数は1,148人で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。

なお、当社及び連結子会社において、労使間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループの営業成績は、世界景気の減速等を背景として、依然として厳しい経営環境が続くものの、一部では景気に緩やかな回復の兆しが見られる中、収益の面においては、新たに2社を連結範囲に含めたエンタテインメント・コミュニケーション事業、完成工事高が増加した建設事業のほか、都市交通事業及び不動産事業も増収となったため、全事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ10,915百万円（6.4%）増の180,632百万円となった。

一方、費用の面においては、売上原価が増加したものの、各部門にわたり引き続き経費等の節減に努めたほか、経年による減価償却費の減少等があったため、営業利益は、前連結会計年度に比べ2,093百万円（10.3%）増の22,359百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ2,560百万円（14.7%）増の19,981百万円となった。これに、特別損失として固定資産撤去損失引当金繰入額や減損損失を計上するなど特別損益を加減し、更に、税金費用等を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,238百万円（31.2%）増の9,406百万円となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(A) 都市交通事業

鉄道事業では、去る3月に三宮駅の改良工事が完成し、駅構内における配線の変更とホームの拡幅により、姫路方面から奈良方面への乗継ぎの円滑化及びホームの混雑緩和を図るとともに、駅ナカ商業施設「スクラ三宮」を開業したほか、神戸と関西国際空港間のアクセスに便利な「関空アクセスきっぷ（阪神版）」（南海電気鉄道株式会社と共同）や「阪神・近鉄連絡IC定期券」（近畿日本鉄道株式会社と共同）を発売するなど、利便性の向上や旅客の誘致に努めた。また、引き続き、都市計画事業による本線住吉・芦屋間及び本線鳴尾駅付近の連続立体交差化工事や甲子園駅改良工事を推進するなど、鉄道諸施設の整備・改善に努めた。

一方、旅客数は、引き続き同業他社との競争が激しい中、阪神なんば線を中心に定期旅客が増加したほか、同線の定期外旅客が京セラドーム大阪でのイベントの増加等により増加したこともあって、増収となった。

自動車事業では、バス事業が格安航空会社の就航等の影響で空港路線が好調に推移したことにより、タクシー業が稼働台数の増加により、それぞれ増収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ418百万円（1.0%）増の44,369百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ918百万円（16.1%）増の6,636百万円となった。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
鉄道事業	32,974	1.6
自動車事業	8,733	0.8
その他	3,629	3.2
調整額	968	-
計	44,369	1.0

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)
営業日数		(日)	365	0.3
営業キロ		(キロ)	48.9	0.0
客車走行キロ		(千キロ)	44,638	0.8
旅客人員	定期	(千人)	110,748	1.3
	定期外	(千人)	110,385	1.0
	計	(千人)	221,133	1.2
旅客運輸 収入	定期	(百万円)	10,740	1.1
	定期外	(百万円)	19,669	1.3
	計	(百万円)	30,410	1.2
運輸雑収		(百万円)	2,696	5.9
営業収益計		(百万円)	33,106	1.6
乗車効率		(%)	37.9	-

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 乗車効率の算出は、延人キロ/(客車走行キロ×平均定員(標準定員))による。

(B) 不動産事業

不動産賃貸事業では、引き続き、既存賃貸物件の競争力の強化及び収益性の向上に取り組み、梅田阪神第1ビルディング(愛称「ハービスOSAKA」)のオフィス賃料等が増加したものの、梅田阪神第2ビルディング(愛称「ハービスENT」)のテナントの一部解約や尼崎駅商業施設「尼セン」(昨年11月に「AMASTA AMASEN」に改称)におけるリニューアル工事の影響等により、減収となった。

不動産分譲事業では、昨年11月に「ハピアガーデン板宿・神戸山ノ手」(神戸市長田区)の、12月に「ハピアガーデン寝屋川市 駅の手 公園通りの街」(大阪府寝屋川市)の分譲をそれぞれ開始したほか、引き続き「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」(大阪市西淀川区)等の分譲を行うなど、積極的な販売活動を行った結果、大幅な増収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ、1,409百万円(3.9%)増の37,174百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ、38百万円(0.5%)増の8,011百万円となった。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
不動産賃貸事業	32,172	0.8
不動産分譲事業	5,572	41.4
調整額	570	-
計	37,174	3.9

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業では、阪神甲子園球場が、各種飲食関連キャンペーンを展開するなど引き続き魅力ある施設運営に努めたものの、プロ野球入場者数の減少等により、減収となった。

コミュニケーションメディア事業では、ケーブルテレビ事業において低額プランへの移行が見られたほか、電気通信工事業において、アナログ放送終了に伴う電波障害対策工事件数が減少したものの、情報通信事業が好調に推移したほか、当連結会計年度から姫路ケーブルテレビ株式会社及びコムリンク株式会社を連結範囲に含めたこと等により増収となった。

その他の事業では、六甲山上の施設が、現代アートの展覧会「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2012」、「英国&バラフェア」等の各種イベントが好評であったことや、六甲オルゴールミュージアムのリニューアル効果等により好調に推移したが、昨年4月にゴルフ事業を譲渡したことにより減収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ4,213百万円(6.4%)増の69,614百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,274百万円(24.8%)増の6,406百万円となった。

なお、去る4月1日、当社の六甲山上施設に係る事業を阪神総合レジャー株式会社に譲渡し、経営主体を同社に変更した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
スポーツ事業	28,728	6.2
コミュニケーションメディア事業	53,876	10.7
レジャーその他	2,942	5.1
調整額	15,931	-
計	69,614	6.4

(D) 建設事業

建設事業では、各社とも受注の確保に努め、土木建築請負業及び電気工事請負業が完成工事高の増加により増収となったため、営業収益は、前連結会計年度に比べ5,114百万円(21.8%)増の28,588百万円となったものの、受注・価格競争の激化等による利益率の低下により、営業利益は、前連結会計年度に比べ24百万円(5.3%)減の430百万円となった。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
建設事業	28,915	22.6
調整額	326	-
計	28,588	21.8

(E) その他の事業

ホテル事業では、ザ・リッツ・カールトン大阪の客室稼働率及び客室単価の上昇に伴い増収となったこと等により、営業収益は、前連結会計年度に比べ368百万円（3.5%）増の10,891百万円となったものの、新規事業に係る人件費等の増加もあって、営業損益は、前連結会計年度に比べ63百万円（79.1%）悪化し、144百万円の営業損失となった。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
ホテル事業	10,770	3.0
その他	120	94.6
調整額	0	-
計	10,891	3.5

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,409百万円（34.0%）増加し、33,114百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得た資金は、前連結会計年度に比べ2,118百万円（8.8%）減の21,957百万円となった。これは、預託金の返還による支出があったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ1,742百万円（13.5%）減の11,203百万円となった。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ5,998百万円（62.5%）減の3,601百万円となった。これは、社債の償還による支出があった一方で、長期借入れによる収入があったことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、都市交通事業を初めとして不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また、受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、電力料金の値上げや消費税率の引上げ等による影響が懸念される中、各事業部門における競争が一段と熾烈さを増しており、更には少子・高齢社会の進展が将来にわたり消費や労働力の面で大きな影響を及ぼすものと見込まれるなど、引き続き予断を許さない状況にある。

このような状況の下、都市交通事業については、引き続き、安全輸送の徹底や駅改良工事を初めとする鉄道諸施設の整備・改善を進めていく。また、去る3月の交通系ICカードの全国共通利用サービス開始を受け、ICカードシステム「PiTaPa」の更なる浸透を図るほか、IC連絡定期券の拡販や共同企画乗車券の発売を行うなど、バス・タクシーなどの事業も含め、利便性の向上を図るとともに、沿線の魅力を伝える施策を積極的に展開し、更なる旅客の誘致に努めていく。加えて、顧客ニーズを的確に把握し、顧客満足の向上を図るとともに、引き続き、神戸高速線と本線・阪神なんば線との一体的な運営を進めていく。

不動産事業については、不動産賃貸事業では、当社グループの主要賃貸施設が集中する梅田地区のブランド価値を一層向上させるほか、各施設の特性に応じた管理・運営により、既存賃貸物件の収益性の維持・向上に努めるとともに、「梅田1丁目1番地計画」（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）の推進に取り組んでいく。また、不動産分譲事業では、「ハピア」ブランドによる都市型戸建住宅の分譲を、近畿圏に加え首都圏においても継続的に進めていく。

エンタテインメント・コミュニケーション事業については、阪神甲子園球場において、効果的なイベントや宣伝活動を積極的に展開することなどにより、来場者の増加を図るとともに、引き続き、当社グループが連携して魅力的なサービスの提供に努めていく。また、クラブ&レストラン「ビルボードライブ」の一層の浸透などを図るほか、ケーブルテレビ事業の競争力を強化するため、付加価値の高いサービスの提供に努めていく。更に、情報通信事業において、首都圏での事業拡大に注力するほか、法人等を対象としたソリューションビジネスを積極的に展開していく。

建設事業については、市場の先行きが不透明な中、受注の選別と特定顧客に対する営業を一層強化し、利益率の向上及び工事原価の低減により、強固な経営基盤を確立していく。

その他の事業であるホテル事業については、ザ・リッツ・カールトン大阪の日本を代表するラグジュアリーホテルとしての品質を維持する一方、新たなトレンドにも対応できるよう適切な投資を行うとともに、営業体制を強化し、収益の向上に努めていく。

以上のとおり、当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループの中核会社である当社を中心として、今後とも、各事業部門にわたり、経費の削減と従業員教育の徹底を更に進めながら、市場競争力のあるサービスの提供を積極的に追求するとともに、新規事業の育成にも注力していく。また、当社の沿線価値の一層の向上を図っていくとともに、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供や内部統制の充実のほか、環境保全活動や社会貢献活動への取り組みの推進など企業の社会的責務の遂行に努めていく。更に、経営の効率化に努めるなど、グループ全体として、阪急電鉄グループとともに、中長期的な視点から、企業価値の向上に取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

(1) 特有の法的規制・事業計画等

当社グループの基幹事業である鉄道事業は、運賃に係る認可制度を初め、災害時等の対応、鉄道諸施設の整備・運営その他広く事業運営に関して業法による法的規制がある。なお、バス事業についても、概ね同様の規制等がある。

また、当社グループは、経営方針の一つとして、公益的な事業である鉄道事業を中長期的かつ安定的に経営していくこととしており、事業計画・投資計画・資金計画を策定する場合においても、このような視点を重視している。このため、近年の少子高齢化の進行や競合路線の動向、その他経済情勢の変動、災害発生等の不測の事態の発生には、極力対応していくこととしているが、計画達成に至らないリスクを内在している。

なお、当社グループは、現在、多岐にわたる事業を営んでいるが、これらについては、事業の選択と集中及び各事業の経営効率の向上やリスクの回避等に努めていること、資産については当社が中心となって保有していること、また、資金については、資金調達を一元化している阪急阪神ホールディングス株式会社から、当社グループ各社に必要な資金が分配されていることもあって、大きなリスクは見られない。

(2) 特定の商品・サービス等への依存

当社グループは、鉄道事業・不動産賃貸事業・スポーツ事業（野球場）・ホテル事業等の有形資産を保有して行う事業のウエイトが高く、かつ、主要な営業施設は鉄道の沿線である阪神間ないし大阪・梅田エリアに所在しているため、当該地域の経済基盤等の変動や資産保有に係る税制その他の制度改正の影響を受けるリスクがある。

(3) 財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、長期的かつ持続的な発展を目指すとともに、財務の健全化に努めており、現在、財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況に異常な変動は認められない。しかし、予想を上回る経済の基礎的条件の変化、金融、証券、不動産等の各市場の異常な変動など、想定外の事態が発生した場合には、業績の悪化、資金調達時における金融費用の増加、保有資産の価格低下などが起こり得る。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

当社グループが当事者となっている重要な訴訟事件等は発生していない。

(5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

特記すべき事項はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。したがって、企業会計原則を初め、税効果会計に係る会計基準、金融商品に関する会計基準、退職給付に係る会計基準等、現行の各会計基準がその前提としている見積りによる会計処理を含んでいる。

(2) 業績報告

営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、新たに2社を連結範囲に含めたエンタテインメント・コミュニケーション事業、完成工事高が増加した建設事業のほか、都市交通事業及び不動産事業も増収となったため、全事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ10,915百万円(6.4%)増の180,632百万円となった。

一方、費用の面においては、売上原価が増加したものの、各部門にわたり引き続き経費等の節減に努めたほか、経年による減価償却費の減少等があったため、営業利益は、前連結会計年度に比べ2,093百万円(10.3%)増の22,359百万円となった。

なお、セグメント別の状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、受取配当金が減少したものの、受取利息が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ28百万円(2.0%)増の1,485百万円となった。

営業外費用は、社債の償還に伴い支払利息が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ437百万円(10.2%)減の3,863百万円となった。

これを純額で見ると、前連結会計年度の2,843百万円の費用に対し、当連結会計年度は2,377百万円の費用となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2,560百万円(14.7%)増の19,981百万円となった。

特別利益、特別損失及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に保険解約返戻金を計上していたほか、山陽自動車運送株式会社株式の一部売却に伴い関係会社株式売却益を計上していたことなどにより、前連結会計年度に比べ1,174百万円(74.8%)減の394百万円となった。

特別損失は、固定資産撤去損失引当金繰入額を計上したものの、減損損失が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ312百万円(6.5%)減の4,499百万円となった。

これを純額で見ると、前連結会計年度の3,242百万円の損失に対し、当連結会計年度は4,104百万円の損失となった。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,697百万円(12.0%)増の15,877百万円となり、ここから法人税等を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,238百万円(31.2%)増の9,406百万円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の17.00円に対し22.31円となった。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

資金需要

当社グループは、主に鉄道事業を初め、不動産賃貸事業、スポーツ事業等、建物・施設・設備を使用収益する事業を営む性格上、日常の営業活動に伴う運転資金需要のほかに、これらの新設、改良等に伴う資金需要が定期的に発生する。

財務政策

当社グループは、顧客の安全性確保のための設備投資を不断に実施する一方、その他の設備投資については、投資コストと投資によりもたらされる収益のバランスを十分吟味したうえで実施することにより、投資効率を高めるよう努めている。

また、当社グループは、固定資産をその主たる事業用資産としているため、投下される資金は、コスト（利率）が低いこと及び安定的（長期的）であることが必要であるほか、財務体質を健全に維持することにも配慮する必要がある。

資金需要に対しては、まずは極力自己資金をもって充当し、不足する部分を外部調達することとしている。外部調達については、原則として、親会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに資金調達窓口を一元化して行うこととしている。

なお、当社グループは、その財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力から、今後とも当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を確保していくことが可能であると考えている。

（注）上記本文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の発生ベースの計上額）については、10,025百万円となり、前連結会計年度に比べ128百万円（1.3%）増加した。
 各セグメント別の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	4,374百万円	11.5%
不動産事業	1,728	25.8
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	3,489	1.7
建設事業	148	49.3
その他の事業	505	150.8
小計	10,245	0.8
調整額	220	-
合計	10,025	1.3

（都市交通事業）

鉄道事業においては、輸送力増強、運転保安向上及びサービス改善等を目的として、立体交差化工事、施設の改良及び車両の改造等を行った。

自動車事業においては、車両の更新等を行った。

（不動産事業）

不動産賃貸事業においては、梅田阪神第1ビルディング等の賃貸施設改修等を行った。

（エンタテインメント・コミュニケーション事業）

コミュニケーションメディア事業においては、アイテック阪急阪神(株)が公衆無線LAN設備工事等を行うとともに、(株)ベイ・コミュニケーションズがケーブルテレビ用の端末機器の取得等を行った。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成25年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他		合計
都市交通事業	38,311	10,104	47,440 (691)	6,293	422	102,572 (458)	1,812 (458)
不動産事業	123,779	152	182,640 (261)	80	454	307,107	129 (35)
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	24,843	1,822	42,922 (687)	613	2,856	73,058	1,259 (452)
建設事業	1,809	149	1,678 (15)	-	21	3,658	480 (96)
その他の事業	638	16	- (-)	23	666	1,344	323 (163)
小計	189,382	12,245	274,680 (1,654)	7,011	4,421	487,741	4,003 (1,204)
調整額又は全社(共通)	46,189	57	204,732 (1,215)	-	18	250,959	92 (12)
合計	143,193	12,188	69,948 (2,869)	7,011	4,440	236,782	4,095 (1,216)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品及びリース資産である。

2 上記のほか、賃借土地253千㎡がある。

3 従業員数の()内は外数で、臨時従業員数である。

(2) 提出会社
都市交通事業
a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数 (駅)	変電所数 (か所)
本線	元町 ~ 梅田	複線	32.1	33	6
阪神なんば線	尼崎 ~ 大阪難波	"	10.1	9 [4]	2 [2]
武庫川線	武庫川団地前 ~ 武庫川	単線	1.7	3	-
神戸高速線	元町 ~ 西代	複線	5.0	6 [6]	1 [1]
合計			48.9	51 [10]	9 [3]

- (注) 1 各線とも軌間は1,435mであり、電圧は1,500Vである。
 2 本線と他の路線の共用駅については、本線の駅数として記載している。
 3 阪神なんば線のうち、西九条～大阪難波間(営業キロ3.8km)は第2種鉄道事業であり、同区間における線路及び電路施設、[]書きの駅(大阪難波駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(西大阪高速鉄道株式会社)の保有資産である。なお、大阪難波駅は、近畿日本鉄道株式会社の保有資産である。
 4 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、[]書きの駅(西代駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株式会社)の保有資産である。なお、西代駅は、山陽電気鉄道株式会社の保有資産である。
 5 駅数・変電所数の[]内は内数である。

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	貨車・救援車(両)	計(両)
251	94	13	3	361

- (注) 貨車・救援車では、営業を行っていない。

c 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
尼崎車庫及び工場	兵庫県尼崎市	381	54	9
石屋川車庫	神戸市東灘区	735	16	175

- (注) 尼崎車庫では、列車検査、状態・機能検査(月検査)を、尼崎工場では、重要部検査、全般検査、随時修繕をそれぞれ行っている。

不動産事業

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
梅田阪神第1ビルディング	大阪市北区	27,481	14	7,461	地下5階地上40階建
梅田阪神第2ビルディング	大阪市北区	22,843	9	6,886	地下4階地上28階建
大阪神ビルディング	大阪市北区	1,606	7	9	地下6階地上11階建
新阪急ビル敷地	大阪市北区	-	4	23,429	事業用地
野田阪神ビルディング	大阪市福島区	2,501	15	322	地下1階地上10階建
福島阪神ビルディング	大阪市福島区	1,039	3	1,073	地下1階地上14階建
元町阪神ビルディング	神戸市中央区	2,539	1	987	地下1階地上9階建
三宮阪神ビルディング	神戸市中央区	115	3	231	地下3階地上7階建
エピスタ西宮 (西宮駅高架下商業施設)	兵庫県西宮市	1,126	-	-	地上3階建

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりである。

名称	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	摘要
阪神杉村ビルディング	大阪市福島区	賃貸建物(ホテル阪神、 商業施設、事務所)	757	地下2階地上24階建

エンタテインメント・コミュニケーション事業

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪神甲子園球場	兵庫県西宮市	14,582	100	2,374	収容人員 47,757人
六甲山遊園地	神戸市灘区	72	524	515	遊園地・高山植物園・オ ルゴール館・人工スキー 場・展望台、物販飲食店

(3) 国内子会社
都市交通事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		在籍車両数		
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
阪神バス(株) 西宮浜営業所・車庫	兵庫県西宮市	142	14	1,258	185	10	195

不動産事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪神不動産(株)	大阪市 福島区ほか	717	28	351	

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりである。

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	摘要
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市北区	地下街店舗用 建物等	1,437	大阪駅前ダイヤモンド地下街 「ディアモール大阪」

エンタテインメント・コミュニケーション事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ベイ・コミュニケーションズ	大阪市 福島区ほか	5,021	-	-	

建設事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区ほか	974	8	1,023	

その他の事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市北区	642	-	-	ホテル 「ザ・リッツ・カールト ン大阪」

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	当社 ・本線住吉～芦屋間 高架化工事	10,786	6,496	自己資金 及び借入金	平成4年4月	平成28年3月
	・本線鳴尾駅付近 高架化工事	2,770	1,165	自己資金 及び借入金	平成15年9月	平成31年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	421,652,422	同 左	-	(注2)
計	421,652,422	同 左	-	-

(注)1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要する。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月28日 (注)	-	421,652	11,249	29,384	22,750	19,495

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区 分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	421,652,422	-	-	-	421,652,422	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	421,652	100.00
計	-	421,652	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

【自己株式等】

該当事項なし。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社の常勤の取締役（使用人兼務取締役を除く。）に対し、阪急阪神ホールディングス㈱（以下、この「ストックオプション制度の内容」において「HD」という。）の新株予約権を付与する株式報酬型ストックオプション制度を採用している。

当該制度の内容は、次のとおりである。

平成24年6月14日取締役会決議

決議年月日	平成24年6月14日（注1）
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤の取締役（使用人兼務取締役を除く。）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	HD普通株式（注2）
株式の数	102,000株（注2・3・4）
新株予約権の行使時の払込価額	1株当たり1円（注2）
新株予約権の行使期間	平成24年7月26日から平成54年7月25日まで（注2）
新株予約権の行使の条件	（注2・5）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、HD取締役会の決議による承認を要するものとする。（注2）
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2・6）
新株予約権の取得条項に関する事項	（注2・7）

（注）1 当社取締役会における決議年月日である。

2 HDの取締役会で決議（平成24年6月14日決議）された募集事項の内容である。

3 予定数であり、募集新株予約権の引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数に（注）4に記載の付与株式数を乗じた数をもって、株式の数とする。

4 募集新株予約権1個につき目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は1,000株とする。

なお、募集新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、HDがHD普通株式につき、株式分割（HD普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

ただし、かかる調整は、募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金の額を増加する議案がHD株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、割当日後、HDが合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、HDは、HD取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとする。

5 新株予約権の行使の条件

募集新株予約権者は、当社の役員の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、募集新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、HDが消滅会社となる合併契約承認の議案、HDが分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又はHDが完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、HD株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、HD取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り募集新株予約権を行使できるものとする。ただし、（注）6に記載の組織再編成行為に伴う募集新株予約権の交付に関する事項に従って募集新株予約権者に再編成対象会社の募集新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、HDと募集新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

HDが合併（HDが合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれHDが分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれHDが完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立

株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する募集新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の募集新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は募集新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、次の各号に沿って再編成対象会社の募集新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の募集新株予約権の数

募集新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

募集新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

募集新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、(注)4に準じて決定する。

募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に上記に従って決定される当該各募集新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

募集新株予約権を行使することができる期間

上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による募集新株予約権の取得の制限

譲渡による募集新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

募集新株予約権の行使の条件

(注)5に準じて決定する。

募集新株予約権の取得条項

(注)7に準じて決定する。

7 新株予約権の取得条項に関する事項

H Dは、以下の 、 、 、 又は の議案につきH D株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、H D取締役会決議がなされた場合)は、H D取締役会が別途定める日に、募集新株予約権を無償で取得することができる。

H Dが消滅会社となる合併契約承認の議案

H Dが分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

H Dが完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

H Dの発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得についてH Dの承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

募集新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得についてH Dの承認を要すること又は当該種類の株式についてH Dが株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成25年4月1日取締役会決議

決議年月日	平成25年4月1日(注1)
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤の取締役(使用人兼務取締役を除く。)9名
新株予約権の目的となる株式の種類	H D普通株式(注2)
株式の数	192,000株(注2・3・4)
新株予約権の行使時の払込価額	1株当たり1円(注2)
新株予約権の行使期間	平成25年4月26日から平成55年4月25日まで(注2)
新株予約権の行使の条件	(注2・5)

新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、H D取締役会の決議による承認を要するものとする。(注2)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2・6)
新株予約権の取得条項に関する事項	(注2・7)

(注) 1 当社取締役会における決議年月日である。

2 H Dの取締役会で決議(平成25年3月29日決議)された募集事項の内容である。

3 阪急電鉄株の常勤の取締役9名に対して付与された新株予約権に係る株式の数を含む。

4 募集新株予約権1個につき目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。

なお、募集新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、H DがH D普通株式につき、株式分割(H D普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

ただし、かかる調整は、募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めるときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金の額を増加する議案がH D株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、割当日後、H Dが合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、H Dは、H D取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとする。

5 新株予約権の行使の条件

募集新株予約権者は、当社の役員の地位を喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日に当たるときは翌営業日)に限り、募集新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、H Dが消滅会社となる合併契約承認の議案、H Dが分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、H Dが完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、H D株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、H D取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り募集新株予約権を行使できるものとする。ただし、(注)6に記載の組織再編成行為に伴う募集新株予約権の交付に関する事項に従って募集新株予約権者に再編成対象会社の募集新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、H Dと募集新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

H Dが合併(H Dが合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれH Dが分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれH Dが完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する募集新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の募集新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は募集新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、次の各号に沿って再編成対象会社の募集新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の募集新株予約権の数

募集新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

募集新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

募集新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、(注)4に準じて決定する。

募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に上記に従って決定される当該各募集新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

募集新株予約権を行使することができる期間

上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による募集新株予約権の取得の制限

譲渡による募集新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

募集新株予約権の行使の条件

(注)5に準じて決定する。

募集新株予約権の取得条項

(注)7に準じて決定する。

7 新株予約権の取得条項に関する事項

H Dは、以下の 、 、 、 又は の議案につきH D株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、H D取締役会決議がなされた場合)は、H D取締役会が別途定める日に、募集新株予約権を無償で取得することができる。

H Dが消滅会社となる合併契約承認の議案

H Dが分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

H Dが完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

H Dの発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得についてH Dの承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

募集新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得についてH Dの承認を要すること又は当該種類の株式についてH Dが株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社であり、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である同社の配当政策実現のため、同社が示す配当ルールに準拠し、配当を実施することを基本方針としている。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）で行うが、株主総会を決定機関とする期末配当及び当該総会日現在の株主に対する剰余金の配当以外に、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

金銭による配当

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月14日 定時株主総会決議	290	0.7

金銭以外による配当

決議年月日	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額（百万円）（注）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月14日 定時株主総会決議	三井住友トラスト・ホールディングス(株)株式 (株)みずほフィナンシャルグループ株式 (株)三井住友フィナンシャルグループ株式 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	2,482	5.9

（注） 配当財産の帳簿価額は、取得原価によっている。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項なし。

5【役員 の 状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 [代表取締役]	坂井 信也 (昭和23年2月9日生)	昭和45年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役・社長 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役 (現任) 平成19年6月 山陽電気鉄道株式会社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長 (現任) 平成23年4月 当社代表取締役・取締役会長(現任)	(注3)	-
社長 [代表取締役]	藤原 崇起 (昭和27年2月23日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 阪神タクシー株式会社へ出向(当社部長待遇) 同社代表取締役・社長 平成16年7月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成17年6月 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役 当社鉄道事業本部長 平成21年4月 当社都市交通事業本部長 平成23年4月 当社代表取締役・社長(現任) 平成23年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任)	(注3)	-
副社長 [代表取締役]	木戸 洋二 (昭和26年12月3日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長 平成13年7月 当社西大阪線延伸推進室部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社鉄道事業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役 当社不動産事業本部副本部長 平成21年4月 当社E C事業本部副本部長 当社E C事業本部C M統括部長 平成22年4月 当社E C事業本部長 平成23年4月 当社代表取締役・専務取締役 当社不動産事業本部長 平成25年4月 当社代表取締役・副社長(現任)	(注3)	-
常務取締役 (E C事業本部長)	中島 亨 (昭和32年6月6日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 山陽自動車運送株式会社へ出向 同社代表取締役・専務取締役 平成13年7月 当社部長待遇 平成14年6月 山陽自動車運送株式会社代表取締役・社長 平成18年6月 当社取締役 平成18年9月 当社社長室副室長 平成18年10月 当社社長室長 平成19年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役 平成20年4月 当社常務取締役(現任) 平成23年4月 当社E C事業本部長(現任)	(注3)	-
常務取締役	秦 雅夫 (昭和32年5月22日生)	昭和56年4月 当社入社 平成13年7月 当社人事部長 平成18年6月 当社取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	(注3)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役 (都市交通事業 本部長)	嶋井 敬司 (昭和31年2月2日生)	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 阪神タクシー株式会社へ出向 平成13年7月 当社部長待遇 平成15年6月 阪神タクシー株式会社常務取締役 平成19年4月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成20年4月 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長 平成21年4月 当社都市交通事業本部副本部長 平成21年6月 西大阪高速鉄道株式会社代表取締役・社長 平成23年4月 当社常務取締役(現任) 当社都市交通事業本部長(現任) 神戸高速鉄道株式会社代表取締役・社長	(注3)	-
常務取締役 (不動産事業 本部長)	寺川 博之 (昭和31年11月13日生)	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社不動産事業本部西梅田経営部長 平成17年7月 当社不動産事業本部梅田事業部長 平成19年10月 阪急阪神ビルマネジメント株式会社へ出向 同社取締役・専務執行役員 平成21年4月 当社取締役 平成23年4月 当社不動産事業本部副本部長 平成25年4月 当社常務取締役(現任) 当社不動産事業本部長(現任)	(注3)	-
取締役 (EC事業本部 副本部長)	田中 計久 (昭和30年8月8日生)	昭和54年4月 株式会社住友銀行(平成13年4月商号を株式会社三井住友銀行に変更)入行 平成14年6月 同行豊中法人営業部部長 平成16年7月 同行本店上席調査役 平成20年11月 同行から当社へ出向 当社社長室部長 平成21年4月 当社取締役(現任) 平成22年7月 当社経営企画室部長 平成23年4月 当社EC事業本部CM統括部長 平成24年4月 当社EC事業本部副本部長(現任)	(注3)	-
取締役 (都市交通事業本部 副本部長)	岡田 信 (昭和33年12月19日生)	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 株式会社阪神シルバー・ランドリー(平成20年4月解散、平成20年9月清算終了)へ出向 平成16年7月 当社部長待遇 平成17年7月 当社社長室部長 平成18年6月 山陽自動車運送株式会社代表取締役・社長(同年7月同社へ出向) 平成19年4月 当社鉄道事業本部運輸部部長 平成21年4月 当社都市交通事業本部運輸部長 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成24年6月 当社都市交通事業本部電気部長兼務 平成25年4月 当社都市交通事業本部副本部長(現任)	(注3)	-
取締役 (総務部長)	橋本 一範 (昭和35年12月22日生)	昭和58年4月 当社入社 平成18年7月 当社経理部長 平成22年4月 当社総務部長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役 (経営企画室部長)	西野 暁 (昭和36年7月20日生)	昭和59年4月 当社入社 平成18年7月 当社社長室部長 平成22年7月 当社経営企画室部長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役 (不動産事業本部 開発営業室部長)	久須 勇介 (昭和36年6月17日生)	昭和59年4月 当社入社 平成18年7月 当社自動車部長 平成21年4月 阪神バス株式会社へ転籍、同社代表取締役・社長 平成25年4月 当社取締役(現任) 当社不動産事業本部開発営業室部長(現任)	(注4)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (都市交通事業本部 運輸部長)	佐々木 浩 (昭和36年8月3日生)	昭和62年4月 当社入社 平成18年7月 当社人事部長 平成21年4月 当社都市交通事業本部工務部長 平成25年4月 当社取締役(現任) 当社都市交通事業本部運輸部長(現任) 神戸高速鉄道株式会社代表取締役・社長(現任) 平成25年6月 西大阪高速鉄道株式会社代表取締役・社長(現任)	(注4)	-
取締役	南 信男 (昭和29年12月7日生)	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 当社レジャー事業部長 平成16年7月 株式会社阪神タイガースへ出向 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役・社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成22年4月 当社E C事業本部副本部長	(注3)	-
取締役	浜田 真希男 (昭和33年3月21日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 株式会社シティウェーブおおさか(平成16年10月 株式会社ベイ・コミュニケーションズに商号変更)へ出向 平成15年7月 当社部長待遇 平成17年7月 当社社長室部長 平成18年7月 当社鉄道事業本部電気部長 平成20年4月 アイテック阪急阪神株式会社へ出向 同社取締役・専務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役・社長(現任) 平成24年4月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役	栗山 道義 (昭和18年12月9日生)	昭和42年4月 株式会社住友銀行(平成13年4月株式会社三井住友銀行に商号変更)入行 平成12年6月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成14年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 兼務 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表取締役・取締役社長 平成16年6月 株式会社銭高組監査役(現任) 平成18年5月 三井住友カード株式会社代表取締役・会長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 三井住友カード株式会社特別顧問(現任) 平成23年6月 株式会社森精機製作所監査役(現任)	(注3)	-
取締役	上門 一裕 (昭和33年3月22日生)	昭和55年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役・社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常任監査役	石橋 正好 (昭和31年2月13日生)	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 中央電設株式会社へ出向 平成15年7月 当社部長待遇 平成16年6月 株式会社阪神コンテンツリンク専務取締役 平成20年6月 同社代表取締役・社長 平成23年2月 当社参与待遇 平成25年2月 株式会社阪神コンテンツリンクへ転籍 平成25年4月 当社嘱託(監査役スタッフ) 平成25年6月 当社常任監査役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社常任監査役 (現任)	(注5)	-
監査役 (常勤)	黒木 敏郎 (昭和35年11月6日生)	昭和59年4月 当社入社 平成17年7月 当社広報室部長 平成18年7月 当社総務部長(平成19年11月から平成20年3月ま で監査室部長及び監査役室部長を兼務) 平成22年4月 当社監査役スタッフ(部長待遇) 平成23年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注7)	-
監査役	滝 哲郎 (昭和24年3月2日生)	昭和46年6月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年1月 同社取締役専務執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年3月 日本生命保険相互会社取締役 平成20年6月 大星ビル管理株式会社代表取締役・社長(現任)	(注7)	-
監査役	濱岡 峰也 (昭和30年11月6日生)	昭和62年4月 弁護士登録 平成6年8月 当社顧問弁護士 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成23年6月 株式会社アックス取締役(現任) 日本電気硝子株式会社監査役(現任)	(注6)	-
監査役	石井 淳蔵 (昭和22年9月28日生)	昭和61年4月 同志社大学商学部教授 平成元年4月 神戸大学経営学部教授 平成11年4月 同大学大学院経営学研究科教授 平成20年4月 流通科学大学学長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現 任)	(注8)	-
計	-	-	-	-

(注) 1 取締役栗山道義及び取締役上門一裕は、会社法に定める社外取締役である。

2 監査役滝哲郎、監査役濱岡峰也及び監査役石井淳蔵は、会社法に定める社外監査役である。

3 平成25年6月14日の就任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

4 平成25年4月1日の就任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

5 平成25年6月14日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6 平成24年6月14日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

7 平成23年6月16日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

8 平成22年6月16日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりである。

- ア 会社法その他の法令の趣旨にのっとり会社運営を行う。
- イ 経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とする。
- ウ 業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部けん制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営する。
- エ 多くのステークホルダーの中で事業活動を営んでいることを考慮し、適切な利益配分に努める。
- オ 親会社である阪急阪神ホールディングス㈱と経営理念・価値観を共有し、同社と連携しつつ会社運営に当たる。

施策の実施状況

ア 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社、監査役・監査役会設置会社かつ会計監査人設置会社であり、現在、委員会設置会社への移行の予定はないが、社外取締役2名、社外監査役3名（うち1名は学識経験者、また、うち1名は法曹出身）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めている。社外役員には、専従スタッフを配置していないが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っている。

なお、非法定の各種委員会等については、常勤の取締役から成る経営会議を設置しているほか、重要事項の諮問等のため、必要に応じて組成することとしている。

また、取締役は8名以上20名以内とし、監査役は3名以上5名以内とする旨を定款で定めるとともに、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を、それぞれ定款で定めている。

イ 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の基本方針は、以下のとおりであり、当社の経営理念及び企業行動指針を実践し、企業の社会的責任を果たすため、この方針に基づいた体制の整備と運用に努めている。

(ア) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程及びコンプライアンスに関する役職員の行動基準を定め、これらに従い、コンプライアンス経営を推進する。

コンプライアンス担当部署を置き、同部署は、コンプライアンスに関する意識の高揚を図るため、コンプライアンス啓発マニュアルを作成し、コンプライアンスに関する研修を実施する。

法令、定款、規程若しくは企業倫理に反する行為又はそのおそれのある事実を速やかに認識し、コンプライアンス経営を確保することを目的として、内部通報制度を設ける。

コンプライアンス経営の確保を脅かす重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討するコンプライアンス委員会を速やかに開催するとともに、監査役に報告する。

以上のほか、財務報告に係る内部統制については、社内の責任体制や方針を定め、財務報告の信頼性を確保する。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、情報取扱規程、文書取扱規程等に従い、適切に保存・管理を行うものとし、監査役による閲覧を常時可能とする。

情報取扱規程には、情報の取扱いに関する基本原則を、文書取扱規程には、重要な文書の保管方法、保存年限などをそれぞれ定めるものとする。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社等が鉄道等の公共輸送に携わることから、当該子会社等を含め、安全性の確保を最重要の視点として整備する。

リスク管理規程に従い、リスクの現実化の未然の防止及びリスクが現実化したときの損失の最小化を図るため、定期的リスク調査を実施する。

当社及び子会社等のリスクに関する情報の共有やリスク現実化時における対応策等の協議を行うため、定期的リスク管理委員会を開催し、現実化したリスクを含め、取締役会に重大なものについて報告する。

子会社等については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備する。

また、鉄道の安全管理規程を定め、安全確保の万全を図る。

大地震及び火災への対策として、防火防災管理規則により、管理体制、平時の対応及び発生時の初動対応を定め、発生時において、迅速に復旧業務に移行できる体制を構築する。

災害・事故の発生時においては、非常事態対策規則に基づき、社長を本部長とする非常事態対策本部を設置し、対応策を講じ、また、その他の重大なリスクの顕在化時においては、必要に応じて、リスク管理委員会を開催し、その対応策、再発防止策等について協議する。

これらのほか、総務、経理、人事等の全社管理部門が、コンプライアンス、財務・会計、人事・労務等の事項について、横断的にけん制する体制を敷くとともに、阪急阪神ホールディングス(株)への情報伝達も含め、適切な情報伝達が可能となる体制を整備する。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に加えて常勤の取締役から成る経営会議を設置し、重要な業務執行については、経営会議の審議を経て、取締役会において決定するとともに、その進捗状況及び成果については適時取締役会等に報告する。業務執行については、取締役会決議により各業務担当取締役の業務分担を定めるとともに、職制規程、業務分掌規程、稟議規程等においてそれぞれ取締役及び使用人の権限と責任の所在及び執行手続の詳細を定めるものとし、重要な業務執行の進捗状況については、適時取締役会に報告する。

業務の効率性と適正性を確保するため、IT化を推進する。

(オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ運営規程を定め、子会社が営む事業を含め各コア事業単位で計画の策定・進捗管理などを行う。

中期・年度経営計画の策定や、一定金額以上の投資を行う場合など(子会社が実施するものを含む。)、グループ経営の観点から重要な事項の実施に際しては、グループ経営会議における承認を経て、必要に応じて親会社阪急阪神ホールディングス(株)取締役会の承認を受けるとともに、適時その進捗状況に関する報告を行う。また、阪急阪神ホールディングス(株)及び当社ほか傘下の中核会社4社間でグループ経営の推進に関する契約を締結し、グループ経営の円滑な推進を図る。

グループ内の資金調達を阪急阪神ホールディングス(株)に一元化することにより、資金の流れの透明性を確保する。

子会社に常勤監査役又は準常勤監査役を置き、子会社における監査役監査の実効性を確保する。

阪急阪神ホールディングス(株)のコンプライアンス推進体制、リスク管理体制などについては、当社を含むグループ会社全体をその対象とする。

阪急阪神ホールディングス(株)から不当な要求がなされた場合においては、同社の監査役に報告するとともに、社外の専門家などと充分協議したうえで対処する。

ウ 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

他部門からの独立性を確保した社長直轄の業務組織として、内部監査部門を設置し、内部監査規程を定め、所属員9名の体制で、年度ごとに策定する計画の下、内部けん制の状況等の調査及び評価を行っている。また、同部門は、監査役に対し、監査計画・監査結果を適宜閲覧に供し、また、内部監査活動(内部通報制度の運用状況を含む。)に関する報告を適宜行うほか、会計監査人とも、適宜、情報の共有に努め、連携して監査活動を行っている。更に、グループ会社のうち重要な子会社等及び親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の内部監査部門並びに子会社の監査役とは、相互に連携しつつ内部統制の強化を図っている。

取締役は、監査役に対し、監査役が出席する取締役会や経営会議等において重要事項の報告を行い、また、稟議の回付等を通じて、業務執行の状況につき監査役が必要と認める事項を適宜報告する制度を整備している。更に、監査役が子会社の常勤監査役及び準常勤監査役と適時かつ適切に意思疎通・情報交換が行えるよう、子会社の常勤監査役及び準常勤監査役から監査役への報告に関する制度を整備している。

また、監査役は、監査役(常勤)1名が常時、常任監査役1名が随時、それぞれ監査に当たり、監査役会その他適宜の機会に、その他の非常勤監査役(3名全員が社外監査役)と意見交換を行っている。なお、監査役の職務遂行の補助を行うため、取締役会の決議により独立した補助組織(監査役スタッフ)を設置するとともに、専任のスタッフを配置しており、この専任のスタッフの異動・評価等に関しては、事前に監査役と協議することとしている。また、会計監査人の監査については、監査に立ち会うなど、その業務遂行状況を確認し、監査の進捗状況について報告を求めるなど連携を図りつつ、効率的な監査に努めている。

なお、上記に加え、社長が監査役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図っている。また、監査役監査の実効性を確保するうえで重要な規程を制定・改廃する際は、監査役と事前に協議を行っている。

当期に係る財務諸表等について会計監査業務を執行した公認会計士は、川井一男、松山和弘及び福島英樹の3名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しており、これらの公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満である。また、当期の監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他7名である。

エ 役員報酬

当期、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、それぞれ369百万円及び64百万円である。このうち、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬の額は、それぞれ10百万円及び16百万円である。

会社と社外役員との利害関係の状況

社外役員との利害関係について、当社は、取締役上門一裕氏が代表取締役・社長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があるほか、特記すべき事項はない。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第23条及び第32条の規定に基づき、全ての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結している。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	5	47	-
連結子会社	34	0	40	4
計	80	5	88	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

他社株式取得に向けた財務調査業務

(当連結会計年度)

連結子会社の内部統制支援業務

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条の規定により、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863	5,365
預け金	19,895	27,803
受取手形及び売掛金	24,067	25,639
有価証券	3 10	-
販売土地及び建物	7,086	5 8,077
商品及び製品	569	368
仕掛品	2,264	2,027
原材料及び貯蔵品	1,070	1,066
繰延税金資産	2,081	2,238
その他	9,192	11,546
貸倒引当金	180	208
流動資産合計	70,921	83,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 147,799	3, 5 143,193
機械装置及び運搬具（純額）	3 13,814	3 12,188
土地	3 71,224	3, 5 69,948
建設仮勘定	6,138	7,011
その他（純額）	3 4,675	3 4,440
有形固定資産合計	1, 4 243,651	1, 4 236,782
無形固定資産	3 4,023	3 4,636
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 55,994	2, 3 65,753
繰延税金資産	4,842	4,420
その他	3 28,017	3 28,195
貸倒引当金	129	106
投資その他の資産合計	88,724	98,262
固定資産合計	336,399	339,681
資産合計	407,321	423,607

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,686	12,887
短期借入金	³ 16,668	³ 10,285
1年以内償還社債	15,000	-
未払金	14,671	12,428
未払法人税等	2,279	928
繰延税金負債	3	7
賞与引当金	1,821	1,872
その他	³ 21,331	³ 22,002
流動負債合計	83,462	60,411
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	³ 121,813	³ 143,860
繰延税金負債	136	7,646
退職給付引当金	16,099	16,188
長期預り敷金	21,970	21,868
その他	14,430	8,505
固定負債合計	184,450	208,070
負債合計	267,913	268,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金	20,716	20,716
利益剰余金	76,027	82,462
株主資本合計	126,128	132,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,185	13,298
繰延ヘッジ損益	21	50
その他の包括利益累計額合計	6,207	13,349
少数株主持分	7,072	9,212
純資産合計	139,408	155,125
負債純資産合計	407,321	423,607

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	169,716	180,632
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 141,433	¹ 149,744
販売費及び一般管理費	² 8,016	² 8,528
営業費合計	³ 149,450	³ 158,272
営業利益	20,265	22,359
営業外収益		
受取利息	178	229
受取配当金	916	817
保険配当金	153	120
持分法による投資利益	-	87
雑収入	208	230
営業外収益合計	1,457	1,485
営業外費用		
支払利息	3,837	3,474
持分法による投資損失	90	-
雑支出	372	389
営業外費用合計	4,301	3,863
経常利益	17,421	19,981
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 140	⁴ 117
負ののれん発生益	-	42
工事負担金等受入額	⁵ 396	64
関係会社株式売却益	387	-
投資有価証券売却益	80	78
保険解約返戻金	534	-
その他	30	91
特別利益合計	1,569	394
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 30	⁶ 3
減損損失	⁷ 4,045	⁷ 1,114
工事負担金等圧縮額	⁸ 395	61
固定資産除却損	⁹ 92	⁹ 145
固定資産撤去損失引当金繰入額	-	2,931
投資有価証券評価損	1	82
その他	245	161
特別損失合計	4,811	4,499
税金等調整前当期純利益	14,179	15,877
法人税、住民税及び事業税	7,669	1,871
法人税等調整額	1,146	3,856
法人税等合計	6,522	5,727
少数株主損益調整前当期純利益	7,656	10,150
少数株主利益	488	744
当期純利益	7,167	9,406

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,656	10,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,675	7,120
繰延ヘッジ損益	33	28
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,709	7,150
包括利益	9,366	17,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,882	16,547
少数株主に係る包括利益	483	753

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,384	29,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,384	29,384
資本剰余金		
当期首残高	20,716	20,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,716	20,716
利益剰余金		
当期首残高	70,664	76,027
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,926
当期純利益	7,167	9,406
連結範囲の変動	-	44
当期変動額合計	5,363	6,435
当期末残高	76,027	82,462
株主資本合計		
当期首残高	120,764	126,128
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,926
当期純利益	7,167	9,406
連結範囲の変動	-	44
当期変動額合計	5,363	6,435
当期末残高	126,128	132,563

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,504	6,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,681	7,112
当期変動額合計	1,681	7,112
当期末残高	6,185	13,298
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	28
当期変動額合計	33	28
当期末残高	21	50
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,492	6,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,714	7,141
当期変動額合計	1,714	7,141
当期末残高	6,207	13,349
少数株主持分		
当期首残高	7,054	7,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	2,139
当期変動額合計	18	2,139
当期末残高	7,072	9,212
純資産合計		
当期首残高	132,311	139,408
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,926
当期純利益	7,167	9,406
連結範囲の変動	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,733	9,281
当期変動額合計	7,096	15,716
当期末残高	139,408	155,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,179	15,877
減価償却費	17,567	17,088
減損損失	4,045	1,114
負ののれん発生益	-	42
持分法による投資損益（は益）	90	87
退職給付引当金の増減額（は減少）	481	44
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	24
固定資産撤去損失引当金の増減額（は減少）	-	2,931
受取利息及び受取配当金	1,095	1,046
支払利息	3,837	3,474
固定資産売却損益（は益）	109	113
固定資産除却損	92	145
投資有価証券売却損益（は益）	80	78
投資有価証券評価損益（は益）	1	82
関係会社株式売却損益（は益）	387	-
工事負担金等受入額	396	64
工事負担金等圧縮額	395	61
売上債権の増減額（は増加）	24	811
たな卸資産の増減額（は増加）	1,932	775
仕入債務の増減額（は減少）	982	1,149
未払消費税等の増減額（は減少）	418	44
預託金の返還による支出	-	8,022
その他	2,902	416
小計	33,246	32,823
利息及び配当金の受取額	1,229	1,070
利息の支払額	3,896	3,633
法人税等の支払額	6,502	8,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,076	21,957

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	16,696	13,516
固定資産の売却による収入	325	134
投資有価証券の取得による支出	1,963	1,451
投資有価証券の売却による収入	104	912
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 602	-
工事負担金等受入による収入	4,960	3,832
その他	279	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,946	11,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,311	220
長期借入れによる収入	9,080	28,158
長期借入金の返済による支出	15,436	12,658
社債の償還による支出	-	15,010
配当金の支払額	687	2,627
その他	1,245	1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,600	3,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,520	7,153
現金及び現金同等物の期首残高	23,185	24,705
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,067
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	188
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,705	1 33,114

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

(株)阪神タイガース (株)ハンシン建設 (株)阪神ホテルシステムズ

非連結子会社であったユミルリンク(株)及び姫路ケーブルテレビ(株)は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

阪神車両メンテナンス(株)

非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益(持分に見合う額)の合計額及び利益剰余金(持分に見合う額)の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

会社の名称

西大阪高速鉄道(株) 神戸高速鉄道(株) (株)阪急阪神電気システム (株)阪急阪神エムテック 阪急阪神ビルマネジメント(株) 山陽自動車運送(株)

(2) 阪神車両メンテナンス(株)以下非連結子会社6社及び(株)鳴尾ウォーターワールド以下関連会社5社について

ては、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)システム技研及びユミルリンク(株)の決算日は12月31日である。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

イ その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

ア 販売土地及び建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

イ その他のたな卸資産

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業取替資産については取替法(定率法)、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物(附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち13社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、7社が定額法を採用している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

上記社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末に係る連結財務諸表から適用予定である。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定である。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
266,621百万円	276,693百万円

2 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,876百万円	11,794百万円

3 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	43,298百万円	43,408百万円
機械装置及び運搬具	10,525	8,979
土地	7,530	7,644
その他	548	428
合計	61,903	60,461

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債その他	178百万円	109百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	37,330	36,837
合計	37,509	36,947

上記のうち、財団抵当に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	43,298百万円	42,637百万円
機械装置及び運搬具	10,525	8,979
土地	7,530	7,644
その他	428	302
合計	61,782	59,563

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	37,330百万円	36,625百万円

4 偶発債務

下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,029,502百万円	阪急阪神ホールディングス(株)	993,370百万円
西大阪高速鉄道(株)	23,348	西大阪高速鉄道(株)	22,367
その他3社	22,021	その他3社	25,312
合計	1,074,873	合計	1,041,049

当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。

なお、当該コミットメントライン契約については、前連結会計年度の極度額は80,000百万円、当連結会計年度の極度額は30,000百万円であり、前連結会計年度末及び当連結会計年度末のいずれにおいても、借入実行残高はない。

5 4 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	181,330百万円		181,646百万円
	(176,288)		(176,239)

()内の金額は、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額で、内書きである。

6 5 土地及び建物の保有目的の変更により、土地1,132百万円並びに建物及び構築物93百万円を販売土地及び建物に振り替えている。

(連結損益計算書関係)

1 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
47百万円	75百万円

2 2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
人件費 5,133百万円	人件費 5,354百万円
経費 2,362	経費 2,621
租税公課 143	租税公課 156
減価償却費 369	減価償却費 288
のれん償却額 8	のれん償却額 106
合計 8,016	合計 8,528

3 3 営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額 31百万円	貸倒引当金繰入額 16百万円
賞与引当金繰入額 1,821	賞与引当金繰入額 1,872
退職給付引当金繰入額 2,007	退職給付引当金繰入額 1,958

4 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地 92百万円	土地 38百万円
建物等 47	機械装置及び運搬具等 78

5 5 工事負担金等受入額は、御影駅改良工事に伴う国等からの補助金等受入額320百万円ほかである。

6 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地等 30百万円	土地等 3百万円

7 7 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件（4件）	土地	大阪市ほか	2,343百万円
ゴルフ事業施設（1件）	土地、建物及び構築物等	兵庫県加東市	1,702

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

（減損損失を認識するに至った経緯）

帳簿価額に対し時価が著しく下落したこと及び収益性が著しく低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,045百万円）として特別損失に計上した。

（減損損失の内訳）

土地	3,324百万円
建物及び構築物	672
機械装置及び運搬具	35
その他	13
合計	4,045

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定している。正味売却価額を採用している場合は、売却見込額又は路線価による相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件（3件）	土地等	岡山市ほか	332百万円
ボウリング事業施設（1件）	建物及び構築物等	兵庫県尼崎市	32
六甲山事業施設（1件）	建物及び構築物	神戸市灘区	745
事業用資産（1件）	無形固定資産	兵庫県西宮市	3

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

（減損損失を認識するに至った経緯）

帳簿価額に対し時価が著しく下落したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,114百万円）として特別損失に計上した。

（減損損失の内訳）

土地	171百万円
建物及び構築物	765
機械装置及び運搬具	11
その他	166
合計	1,114

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定している。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

8 8 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による圧縮額である。

9 9 固定資産除却損は、建物及び構築物等の除却損である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,004百万円	10,997百万円
組替調整額	1	56
税効果調整前	2,003	11,054
税効果額	328	3,933
その他有価証券評価差額金	1,675	7,120
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	55	46
組替調整額	-	-
税効果調整前	55	46
税効果額	22	17
繰延ヘッジ損益	33	28
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	1
組替調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,709	7,150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当なし。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	687百万円	1.6円	平成23年3月31日	平成23年6月17日

金銭以外による配当

(決議)	株式の 種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通 株式	全日本空輸(株)株式 大阪瓦斯(株)株式 (株)クボタ株式 (株)京三製作所株式 (株)三井住友フィナンシャルグ ループ株式 日本信号(株)株式 (株)大阪証券取引所株式	1,116百万円	2.7円	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(注) 配当財産の帳簿価額は、取得原価によっている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,627百万円	利益剰余金	6.2円	平成24年3月31日	平成24年6月15日

金銭以外による配当

(決議)	株式の 種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通 株式	住友商事(株)株式 東洋電機製造(株)株式 ダイビル(株)株式 ダイキン工業(株)株式 住江織物(株)株式 (株)ダイヘン株式 戸田建設(株)株式 阪神内燃機工業(株)株式	298百万円	利益 剰余金	0.7円	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(注) 配当財産の帳簿価額は、取得原価によっている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

（注）自己株式については、該当なし。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,627百万円	6.2円	平成24年3月31日	平成24年6月15日

金銭以外による配当

（決議）	株式の 種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通 株式	住友商事㈱株式 東洋電機製造㈱株式 ダイビル㈱株式 ダイキン工業㈱株式 住江織物㈱株式 ㈱ダイヘン株式 戸田建設㈱株式 阪神内燃機工業㈱株式	298百万円	0.7円	平成24年3月31日	平成24年6月15日

（注）配当財産の帳簿価額は、取得原価によっている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	290百万円	利益剰余金	0.7円	平成25年3月31日	平成25年6月17日

金銭以外による配当

（決議）	株式の 種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通 株式	三井住友トラスト・ ホールディングス㈱株式 ㈱みずほフィナンシャル グループ株式 ㈱三井住友フィナン シャルグループ株式 ㈱三菱UFJフィナン シャル・グループ株式	2,482百万円	利益 剰余金	5.9円	平成25年3月31日	平成25年6月17日

（注）配当財産の帳簿価額は、取得原価によっている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,863百万円	5,365百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54	54
預け金	19,895	27,803
現金及び現金同等物	24,705	33,114

2 2 株式の一部売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

山陽自動車運送(株)

流動資産	2,272百万円
固定資産	2,721
資産合計	4,994
流動負債	2,006
固定負債	1,711
負債合計	3,718

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金銭以外の配当による投資有価証券の譲渡	1,116百万円	298百万円

(注) 詳細については、「注記事項 (連結株主資本等変動計算書関係)」に記載のとおりである。

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	48百万円	46百万円	1百万円
その他	1,002	890	111
合計	1,050	937	112

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	35百万円	29百万円	5百万円
合計	35	29	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	99百万円	4百万円
1年超	13	1
合計	112	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	387百万円	98百万円
減価償却費相当額	387	98

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3百万円	2百万円
1年超	11	8
合計	14	11

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	300百万円	360百万円
1年超	3,775	3,884
合計	4,075	4,244

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループの資金一元化に伴い、資金運用については、原則として、親会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに対して資金を寄託することとし、また、資金調達についても、原則として、同社から行うこととし、これらにより阪急阪神ホールディングスグループにおける資金の有効活用及び効率化を図ることとしている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預け金は、上記(1)の資金運用方針に基づき、株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに対して一時的に寄託している資金である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の契約不履行に係る信用リスクを有している。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の状況を把握することなどにより、リスク管理を行っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先との業務上の関係強化を目的として保有する株式などであり、市場価格の変動に係る市場リスクを有している。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することなどにより、リスク管理を行っている。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、ほとんどが1年以内に支払期日を迎える営業債務などであり、また、借入金及び社債は、運転資金、設備投資資金などの調達によるものである。これらは、支払期日に支払いを実行できなくなる資金調達に係る流動性リスクを有している。当該リスクに対しては、資金管理部門が各部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成するとともに、阪急阪神ホールディングスグループ内で実施しているキャッシュマネジメントサービスを有効的に活用することで資金の流動性の確保に努めるなど、適切な資金管理を行うことにより、リスク管理を行っている。

デリバティブ取引は、スポーツ事業及び広告代理店業の運営に伴い発生する外国通貨の決済に係る為替変動リスクを回避するため、近い将来発生すると見込まれる決済額の範囲内で行う為替予約取引であり、取引先の契約不履行に係る信用リスクを有している。当該リスクに対しては、取引先を信用度の高い銀行に限定しているほか、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めており、これに基づいて厳格に取引を行うことにより、リスク管理を行っている。また、為替予約取引についてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
現金及び預金	4,863	4,863	-
預け金	19,895	19,895	-
受取手形及び売掛金	24,067	24,067	-
有価証券及び投資有価証券	41,094	41,094	0
負債の部			
支払手形及び買掛金	11,686	11,686	-
短期借入金（*1）	4,221	4,221	-
未払金	14,671	14,671	-
未払法人税等	2,279	2,279	-
社債（*2）	25,000	25,524	524
長期借入金（*1）	134,261	143,793	9,532
デリバティブ取引	-	35	-

（*1）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載している。

（*2）1年内償還予定の社債を含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
現金及び預金	5,365	5,365	-
預け金	27,803	27,803	-
受取手形及び売掛金	25,639	25,639	-
投資有価証券	51,799	51,799	0
負債の部			
支払手形及び買掛金	12,887	12,887	-
短期借入金（*）	4,031	4,031	-
未払金	12,428	12,428	-
未払法人税等	928	928	-
社債	10,000	10,250	250
長期借入金（*）	150,114	160,681	10,566
デリバティブ取引	-	82	-

（*）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金
 現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (2) 有価証券及び投資有価証券
 有価証券及び投資有価証券の時価については、期末日の市場価格等によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載のとおりである。
- (3) 支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等
 支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 短期借入金
 短期借入金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (5) 社債
 社債の時価については、市場価格によっている。
- (6) 長期借入金
 固定金利適用の借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、変動金利適用の借入金の時価については、期末日における適用金利が市場金利を反映しており、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっている。
- (7) デリバティブ取引
 デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載のとおりである。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券		
非連結子会社及び関連会社株式	12,876	11,794
優先出資証券	1,030	1,030
投資事業有限責任組合への出資	-	120
非上場株式ほか	1,003	1,009
計	14,910	13,954
長期預り敷金	21,970	21,868

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,863	-	-	-
預け金	19,895	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,067	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	-	9	-	-
其他有価証券のうち満期のあるもの（国債）	10	18	67	-
合計	48,837	28	67	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,365	-	-	-
預け金	27,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,639	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	-	9	-	-
其他有価証券のうち満期のあるもの（国債）	-	46	51	-
合計	58,808	56	51	-

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	15,000	-	10,000	-	-	-
長期借入金	12,447	6,167	5,543	5,268	5,471	99,362
合計	27,447	6,167	15,543	5,268	5,471	99,362

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	10,000	-	-	-	-
長期借入金	6,254	5,653	5,462	5,556	22,847	104,339
合計	6,254	15,653	5,462	5,556	22,847	104,339

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	9	0
合計		9	9	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	9	0
合計		9	9	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,833	30,001	9,831
	(2) 債券			
	国債	66	63	2
	(3) その他	3	3	0
	小計	39,903	30,068	9,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,150	1,357	206
	(2) 債券			
	国債	30	30	0
	小計	1,181	1,387	206
合計		41,084	31,455	9,628

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,364	30,618	20,745
	(2) 債券			
	国債	98	93	4
	(3) その他	4	3	1
	小計	51,467	30,715	20,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	321	391	69
	小計	321	391	69
合計		51,789	31,106	20,682

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	104	80	0
合計	104	80	0

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	912	118	-
合計	912	118	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券 株式1百万円）、当連結会計年度において、有価証券について82百万円（その他有価証券 株式82百万円）減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項なし。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	734	-	35
合計			734	-	35

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	904	-	82
合計			904	-	82

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金

	設定時期
当社及び連結子会社(19社)	会社設立時等
確定給付企業年金	
	設定時期
当社	平成22年
連結子会社(2社)	-

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	27,354百万円	26,931百万円
ロ 年金資産	11,861	11,993
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,492	14,937
ニ 未認識数理計算上の差異	839	71
ホ 未認識過去勤務債務	109	1
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	14,762	14,864
ト 前払年金費用	1,336	1,323
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	16,099	16,188

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(注)1	1,402百万円	1,441百万円
ロ 利息費用	521	505
ハ 期待運用収益	235	233
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	470	371
ホ 過去勤務債務の費用処理額	151	125
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,007	1,958

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度は41百万円を営業費及び特別損失として計上し、当連結会計年度は21百万円を営業費及び特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	4～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,365百万円	5,371百万円
減損損失	3,939	2,205
未実現利益の消去	1,940	1,960
固定資産撤去損失引当金	-	1,043
賞与引当金	688	705
固定資産臨時償却費	565	565
投資有価証券評価損	493	467
連結子会社繰越欠損金	369	372
事業再編に伴う資産評価損	3,578	149
未払事業税	371	98
その他	2,933	2,817
繰延税金資産小計	20,246	15,755
評価性引当額	3,728	3,108
繰延税金資産合計	16,518	12,647
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,452	7,363
投資有価証券交換益	2,934	2,934
事業再編に伴う資産評価益	2,496	2,299
その他	850	1,043
繰延税金負債合計	9,734	13,641
繰延税金資産(負債)の純額	6,783	994

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,081百万円	2,238百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,842	4,420
流動負債 - 繰延税金負債	3	7
固定負債 - 繰延税金負債	136	7,646

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	-
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	-
受取配当金の消去	2.5	-
子会社株式売却益に係る連結上の修正	1.4	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	-
評価性引当額	0.7	-
その他	1.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び商業施設等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,529百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は613百万円（特別損失に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,763百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、固定資産撤去損失引当金繰入額は2,931百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	117,625	115,221
期中増減額	2,403	4,626
期末残高	115,221	110,594
期末時価	260,227	250,647

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は連結の範囲の変更に伴う一部の物件の外部賃貸化（1,691百万円）であり、主な減少額は減価償却費（4,046百万円）である。当連結会計年度の主な増加額は取得（396百万円）であり、主な減少額は減価償却費（3,798百万円）である。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については路線価等の指標に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業活動を展開している。

各報告セグメントの主な事業の内容は以下のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	: 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業
建設事業	: 建設事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、当社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上している。また、資産については、平成18年度に阪急ホールディングス(株)(現 阪急阪神ホールディングス(株))が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく売上原価、減価償却費を計上している。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイン メン ト・コ ミュ ニ ケー ショ ン	建設	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	42,385	32,637	63,861	20,362	159,246	10,469	169,716	-	169,716
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,566	3,128	1,539	3,111	9,345	53	9,398	(9,398)	-
計	43,951	35,765	65,401	23,474	168,592	10,522	179,115	(9,398)	169,716
セグメント利益又は損失()	5,718	7,972	5,132	454	19,278	80	19,197	1,068	20,265
セグメント資産	128,896	339,998	104,050	24,991	597,936	3,707	601,644	(194,322)	407,321
その他の項目									
減価償却費	5,946	6,531	6,348	230	19,057	300	19,357	(1,790)	17,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,941	1,373	3,549	99	9,964	201	10,165	(269)	9,896

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン	建設	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	42,816	33,881	67,853	25,241	169,793	10,838	180,632	-	180,632
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,552	3,293	1,760	3,347	9,954	52	10,007	(10,007)	-
計	44,369	37,174	69,614	28,588	179,747	10,891	190,639	(10,007)	180,632
セグメント利益又は損失()	6,636	8,011	6,406	430	21,484	144	21,340	1,019	22,359
セグメント資産	129,941	335,178	107,491	26,525	599,137	4,228	603,365	(179,758)	423,607
その他の項目									
減価償却費	5,550	6,313	6,508	220	18,593	285	18,878	(1,790)	17,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,374	1,728	3,489	148	9,740	505	10,245	(220)	10,025

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	168,592	179,747
「その他」の区分の営業収益	10,522	10,891
セグメント間取引消去	9,398	10,007
連結財務諸表の営業収益	169,716	180,632

（単位：百万円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,278	21,484
「その他」の区分の利益	80	144
管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費	1,463	1,467
その他調整額	395	448
連結財務諸表の営業利益	20,265	22,359

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	597,936	599,137
「その他」の区分の資産	3,707	4,228
配分していない全社資産	66,440	79,755
管理会計上の帳簿価額との差額	252,233	251,215
その他調整額	8,529	8,298
連結財務諸表の資産合計	407,321	423,607

配分していない全社資産の主な内訳は、当社における現金及び預金、預け金、投資有価証券等である。

（単位：百万円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,057	18,593
「その他」の区分の減価償却費	300	285
管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費	1,463	1,467
その他調整額	326	322
連結財務諸表の減価償却費合計	17,567	17,088

（単位：百万円）

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,964	9,740
「その他」の区分の有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201	505
その他調整額	269	220
連結財務諸表計上額	9,896	10,025

【関連情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ インメ ト・コ ミュニ ケーショ ン	建設	計				
減損損失	-	-	507	-	507	-	507	3,538	4,045

（注）報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は3,538百万円であり、その内容は「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ インメ ト・コ ミュニ ケーショ ン	建設	計				
減損損失	-	-	408	11	420	-	420	693	1,114

（注）報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は693百万円であり、その内容は「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	阪急阪神 ホールディ ングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株 会社	(被所有) 直接 100.0%	役員の兼任、 債務保証、 被債務保証等	債務保証 (注1)	1,029,502	-	-
							被債務保証 (注2)	18,365	-	-

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	阪急阪神 ホールディ ングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株 会社	(被所有) 直接 100.0%	役員の兼任、 債務保証、 被債務保証等	債務保証 (注1)	993,370	-	-
							被債務保証 (注2)	20,348	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 債務保証については、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。
- (注2) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものである。
- (注3) 取引金額には消費税等が含まれていない。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	西大阪高速 鉄道㈱	大阪市 福島区	17,799	鉄道事業	(所有) 直接 34.9%	役員の兼任、 鉄道施設の 賃借等	債務保証 (注1)	23,348	-	-
関連会社	神戸高速鉄 道㈱	神戸市 中 央区	2,000	鉄道事業	(所有) 直接 25.9%	役員の兼任、鉄 道施設の 賃借 等	工事預託金 の預託 (注2)	1,238	その他の 投資等	8,237
							債務保証 (注1)	15,297	-	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	西大阪高速 鉄道㈱	大阪市 福島区	17,799	鉄道事業	(所有) 直接 34.9%	役員の兼任、 鉄道施設の 賃借等	債務保証 (注1)	22,367	-	-
関連会社	神戸高速鉄 道㈱	神戸市 中 央区	2,000	鉄道事業	(所有) 直接 25.9%	役員の兼任、鉄 道施設の 賃借 等	工事預託金 の預託 (注2)	1,540	その他の 投資等	9,048
							工事の受託 (注3)	4,642	その他の 流動資産	4,874
							債務保証 (注1)	14,751	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、金融機関他からの借入金に対して保証したものである。

(注2) 工事預託金については、神戸高速鉄道㈱を事業主体とする鉄道施設の改良工事に伴うものであり、預託額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 工事受託代金については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業	なし	被債務保証、 土地の賃貸等	被債務保証 (注1)	18,365	-	-
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神 フィナン シャルサ ポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	役員の兼任、 資金の 借入れ、 寄託金の 預入れ等	資金の 借入れ (注2) 借入額	9,296	長期借入金	70,500
							寄託金の 預入れ (注2) 預入額	48,919	預け金	2,405
							債務保証 (注3)	4,165	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業	なし	被債務保証、 土地の賃貸等	被債務保証 (注1)	20,348	-	-
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神 フィナン シャルサ ポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	役員の兼任、 資金の 借入れ、 寄託金の 預入れ等	資金の 借入れ (注2) 借入額	23,889	長期借入金	93,500
							支払利息	1,733		
							寄託金の 預入れ (注2) 預入額	70,932	預け金	5,993
債務保証 (注3)	7,804	-	-							

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものである。
- (注2) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
- (注3) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものである。
- (注4) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	㈱阪急阪神 フィナン シャルサ ポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	資金の 借入れ、 寄託金の 預入れ等	資金の 借入れ (注1) 借入額	6,828	短期借入金	3,068
									長期借入金	1,540
							寄託金の 預入れ (注1) 預入額	73,741	預け金	17,510

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	㈱阪急阪神 フィナン シャルサ ポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	資金の 借入れ、 寄託金の 預入れ等	資金の 借入れ (注1) 借入額	8,203	短期借入金	1,972
									長期借入金	3,928
							寄託金の 預入れ (注1) 預入額	75,545	預け金	21,809

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	313.85円	346.05円
1株当たり当期純利益	17.00円	22.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,167	9,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,167	9,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,652	421,652

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	139,408	155,125
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,072	9,212
(うち少数株主持分(百万円))	(7,072)	(9,212)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	132,335	145,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	421,652	421,652

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成					平成
当社	第12回無担保社債	9.6.25	15,000 (15,000)	-	3.525	無担保社債	24.6.25
当社	第14回無担保社債	16.6.23	10,000	10,000	2.22	無担保社債	26.6.23
合計	-	-	25,000 (15,000)	10,000	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」欄の()は、内数で1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表では流動負債の部に区分掲記している。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,221	4,031	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,447	6,254	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,003	865	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 3	121,813	143,860	2.0	平成26年6月～ 平成45年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 3	1,407	998	-	平成26年4月～ 平成30年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	140,893	156,009	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,653	5,462	5,556	22,847
リース債務	530	297	119	36

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744	870
預け金	2,405	5,993
未収運賃	3 1,573	3 1,709
未収金	3 3,827	3 4,425
販売土地及び建物	7,086	2 8,077
貯蔵品	854	882
前払費用	3 277	3 291
繰延税金資産	848	1,003
受託工事未収入金	3 3,737	3 5,053
その他の流動資産	3 3,163	3 3,619
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	24,511	31,920
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	171,449	172,650
減価償却累計額	104,379	107,576
有形固定資産(純額)	67,070	65,074
無形固定資産	1,137	1,340
鉄道事業固定資産合計	1 68,207	1 66,415
兼業固定資産		
有形固定資産	274,256	268,833
減価償却累計額	121,281	122,543
有形固定資産(純額)	152,975	146,289
無形固定資産	1,066	1,017
兼業固定資産合計	154,041	2 147,307
各事業関連固定資産		
有形固定資産	6,505	6,290
減価償却累計額	4,263	4,106
有形固定資産(純額)	2,242	2,184
無形固定資産	160	82
各事業関連固定資産合計	2,403	2,267
建設仮勘定		
鉄道事業	6,013	6,293
兼業	34	83
建設仮勘定合計	6,048	6,377

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,972	52,774
関係会社株式	23,807	23,915
従業員に対する長期貸付金	265	221
破産更生債権等	3	6
長期前払費用	270	180
繰延税金資産	452	-
工事預託金	3 8,410	3 9,210
その他の投資等	3 4,570	3 4,169
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	79,747	90,472
固定資産合計	310,449	312,839
資産合計	334,961	344,759
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,059	2,059
1年内返済予定の長期借入金	1 11,524	1 6,167
1年以内償還社債	15,000	-
未払金	3 13,474	3 12,225
未払費用	3 765	3 743
未払消費税等	491	340
未払法人税等	1,104	7
預り連絡運賃	3 1,498	3 1,543
預り金	3 10,309	3 10,816
従業員預り金	817	818
前受運賃	1,735	1,662
前受金	3 1,553	3 1,611
賞与引当金	709	752
その他の流動負債	3 38	3 53
流動負債合計	61,083	38,801
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1 120,273	1 139,806
繰延税金負債	-	7,553
退職給付引当金	8,719	8,667
固定資産撤去損失引当金	-	2,931
P C B 処理引当金	304	304
投資損失引当金	206	221
長期預り保証金	3 1,403	3 1,308
長期預り敷金	3 16,034	3 16,147
会員預り金	3 9,770	-
その他の固定負債	460	381
固定負債合計	167,172	187,320
負債合計	228,256	226,122

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金	19,495	19,495
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金	4,635	4,635
繰越利益剰余金	42,520	47,377
その他利益剰余金合計	47,156	52,013
利益剰余金合計	51,796	56,653
株主資本合計	100,678	105,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,025	13,101
評価・換算差額等合計	6,025	13,101
純資産合計	106,704	118,637
負債純資産合計	334,961	344,759

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第191期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第192期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	30,045	30,410
運輸雑収	2,545	2,696
鉄道事業営業収益合計	32,591	33,106
営業費		
運送営業費	18,997	19,057
一般管理費	2,396	2,373
諸税	1,414	1,347
減価償却費	5,597	5,174
鉄道事業営業費合計	28,406	27,953
鉄道事業営業利益	4,185	5,153
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物事業収入		
土地建物売上高	3,879	5,540
賃貸料その他	27,528	27,468
土地建物事業収入合計	31,408	33,009
スポーツ・レジャーその他事業収入		
商品飲食品売上高	5,011	4,798
その他の収入	8,604	7,921
スポーツ・レジャーその他事業収入合計	13,615	12,719
兼業営業収益合計	45,024	45,729
営業費		
売上原価	6,358	7,728
販売費及び一般管理費	16,356	16,257
諸税	3,347	3,157
減価償却費	6,652	6,109
兼業営業費合計	32,714	33,253
兼業営業利益	12,309	12,475
全事業営業利益	16,495	17,629
営業外収益		
受取利息	65	96
受取配当金	1,733	1,451
雑収入	257	257
営業外収益合計	2,056	1,804
営業外費用		
支払利息	3,033	3,091
社債利息	752	345
雑支出	340	362
営業外費用合計	4,126	3,799
経常利益	14,425	15,634

	第191期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第192期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 137	1 59
関係会社株式売却益	886	-
投資有価証券売却益	80	56
工事負担金等受入額	2 380	2 16
株式報酬受入益	-	39
関係会社株式清算配当金	7	-
特別利益合計	1,491	172
特別損失		
固定資産売却損	3 27	3 2
減損損失	4 4,045	4 1,102
工事負担金等圧縮額	5 378	5 16
収用等代替資産圧縮額	6 134	6 48
固定資産撤去損失引当金繰入額	-	2,931
投資損失引当金繰入額	177	15
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	4,763	4,119
税引前当期純利益	11,153	11,687
法人税、住民税及び事業税	5,801	37
法人税等調整額	1,367	3,941
法人税等合計	4,433	3,903
当期純利益	6,719	7,783

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第191期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第192期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,383		8,353	
経費		10,613		10,704	
計			18,997		19,057
2 一般管理費					
人件費		984		972	
経費		1,412		1,400	
計			2,396		2,373
3 諸税			1,414		1,347
4 減価償却費			5,597		5,174
鉄道事業営業費合計			28,406		27,953
兼業営業費	2				
1 売上原価					
土地建物売上原価		3,154		4,739	
商品飲食品売上原価		3,204		2,989	
計			6,358		7,728
2 販売費及び一般管理費					
人件費		2,268		2,326	
経費		14,087		13,931	
計			16,356		16,257
3 諸税			3,347		3,157
4 減価償却費			6,652		6,109
兼業営業費合計			32,714		33,253
全事業営業費合計			61,120		61,206

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに全事業営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

第191期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第192期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
(1)	1 鉄道事業営業費	(1)	1 鉄道事業営業費
	運送営業費		運送営業費
	給与	給与	6,488百万円
	修繕費	修繕費	2,423
	電力費	電力費	1,637
	鉄道線路使用料	鉄道線路使用料	2,053
(2)	2 兼業営業費	(2)	2 兼業営業費
	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費
	給与	給与	1,719百万円
	水道光熱費	水道光熱費	2,625
	業務委託料	業務委託料	3,873
	諸手数料	諸手数料	2,378
	諸税	諸税	
	固定資産税	固定資産税	2,484
(3)	全事業営業費に含まれている引当金繰入額	(3)	全事業営業費に含まれている引当金繰入額
	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	752百万円
	退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	1,190

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第191期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第192期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,384	29,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,495	19,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,495	19,495
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	19,497	19,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,635	4,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,635	4,635
繰越利益剰余金		
当期首残高	37,605	42,520
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,926
当期純利益	6,719	7,783
当期変動額合計	4,915	4,857
当期末残高	42,520	47,377
利益剰余金合計		
当期首残高	46,881	51,796
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,926
当期純利益	6,719	7,783
当期変動額合計	4,915	4,857
当期末残高	51,796	56,653

	第191期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第192期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	95,763	100,678
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,926
当期純利益	6,719	7,783
当期変動額合計	4,915	4,857
当期末残高	100,678	105,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,292	6,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,733	7,075
当期変動額合計	1,733	7,075
当期末残高	6,025	13,101
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,292	6,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,733	7,075
当期変動額合計	1,733	7,075
当期末残高	6,025	13,101
純資産合計		
当期首残高	100,055	106,704
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	2,926
当期純利益	6,719	7,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,733	7,075
当期変動額合計	6,649	11,933
当期末残高	106,704	118,637

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 販売土地及び建物
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法（定率法）を採用している。
また、梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用している。
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
 - (4) 固定資産撤去損失引当金
翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上している。
 - (5) PCB処理引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上している。
 - (6) 投資損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。

5 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としている。

7 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

(貸借対照表関係)

1 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	61,782百万円	59,563百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	37,330百万円	36,625百万円

2 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
	177,191百万円 (176,288)	176,964百万円 (176,239)

()内の金額は、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額で、内書きである。

3 2 土地及び建物の保有目的の変更により、兼業固定資産1,226百万円を販売土地及び建物に振り替えている。

4 偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
阪急阪神ホールディングス(株)	1,029,502百万円	阪急阪神ホールディングス(株) 993,370百万円
西大阪高速鉄道(株)	23,348	西大阪高速鉄道(株) 22,367
その他4社	22,033 (6)	その他4社 25,525 (-)
合計	1,074,885 (6)	合計 1,041,262 (-)

()内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。

上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(第191期の現行月額161百万円、第192期の現行月額161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃借人に対して連帯保証している。

また、当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。

なお、当該コミットメントライン契約については、第191期の極度額は80,000百万円、第192期の極度額は30,000百万円であり、第191期末及び第192期末のいずれにおいても、借入実行残高はない。

5 3 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く。）は、次のとおりである。

第191期 (平成24年3月31日)		第192期 (平成25年3月31日)	
工事預託金	8,258百万円	受託工事未収入金	4,874百万円
未払金	8,652	工事預託金	9,065
預り金	7,132	未払金	6,327
		預り金	7,762
<p>なお、未収運賃、未収金、前払費用、受託工事未収入金、その他の流動資産及びその他の投資等の各科目には、関係会社に対するものを合計6,349百万円含んでいる。</p> <p>また、未払費用、預り連絡運賃、前受金、その他の流動負債、長期預り保証金、長期預り敷金及び会員預り金の各科目には、関係会社に対するものを合計5,639百万円含んでいる。</p>		<p>なお、未収運賃、未収金、前払費用、その他の流動資産及びその他の投資等の各科目には、関係会社に対するものを合計3,807百万円含んでいる。</p> <p>また、未払費用、預り連絡運賃、前受金、その他の流動負債、長期預り保証金及び長期預り敷金の各科目には、関係会社に対するものを合計3,780百万円含んでいる。</p>	

(損益計算書関係)

1 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

第191期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第192期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
土地	92百万円	土地	38百万円
建物	44	建物等	20

2 2 工事負担金等受入額については、第191期は御影駅改良工事に伴う国等からの補助金等受入額320百万円ほかであり、第192期は鉄道駅耐震補強工事に伴う大阪府及び大阪市からの補助金受入額16百万円ほかである。

3 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

第191期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第192期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
土地	27百万円	土地	2百万円

4 4 減損損失

第191期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件(4件)	兼業固定資産	大阪市ほか	2,343百万円
ゴルフ事業施設(1件)	兼業固定資産	兵庫県加東市	1,702

(資産をグループ化した方法)

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

帳簿価額に対し時価が著しく下落したこと及び収益性が著しく低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,045百万円)として特別損失に計上した。

(減損損失の内訳)

土地	3,324百万円
建物	244
構築物	427
機械装置	35
工具・器具・備品	7
その他	5
合計	4,045

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定している。正味売却価額を採用している場合は、売却見込額又は路線価による相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

第192期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件（2件）	兼業固定資産等	岡山市ほか	324百万円
ボウリング事業施設（1件）	兼業固定資産	兵庫県尼崎市	32
六甲山事業施設（1件）	兼業固定資産	神戸市灘区	745

（資産をグループ化した方法）

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

（減損損失を認識するに至った経緯）

帳簿価額に対し時価が著しく下落したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,102百万円）として特別損失に計上した。

（減損損失の内訳）

土地	162百万円
建物	426
構築物	338
機械装置	11
工具・器具・備品	1
その他	161
合計	1,102

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定している。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

5 5 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による圧縮額である。

6 6 収用等代替資産圧縮額については、第191期は新たに取得した代替資産（土地）から減額した、収用等による譲渡資産（土地・建物等）の譲渡益相当額であり、第192期は新たに取得した代替資産（建物）から減額した、収用等による譲渡資産（土地・建物等）の譲渡益相当額である。

7 7 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

第191期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		第192期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
営業費	14,375百万円	営業費	13,915百万円
受取配当金	889	受取配当金	691

（株主資本等変動計算書関係）

第191期及び第192期のいずれにおいても、保有している自己株式はない。

(リース取引関係)

<借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりである。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はない。

2 未経過リース料期末残高相当額

リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はない。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	第191期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第192期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	4百万円	-百万円
減価償却費相当額	4	-

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
1年内	300百万円	489百万円
1年超	3,775	4,348
合計	4,075	4,838

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(第192期の貸借対照表計上額は子会社株式17,120百万円、関連会社株式6,794百万円、第191期の貸借対照表計上額は子会社株式17,012百万円、関連会社株式6,794百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,706百万円	2,667百万円
減損損失	3,856	2,125
固定資産撤去損失引当金	-	1,043
固定資産臨時償却費	565	565
投資有価証券評価損	399	372
賞与引当金	269	285
吸収分割に伴う受入資産評価損	3,578	149
未払事業税	250	-
その他	1,322	1,223
繰延税金資産小計	12,948	8,433
評価性引当額	2,417	1,878
繰延税金資産合計	10,530	6,554
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,329	7,239
投資有価証券交換益	2,934	2,934
吸収分割に伴う受入資産評価益	2,496	2,299
その他	468	631
繰延税金負債合計	9,229	13,104
繰延税金資産(負債)の純額	1,301	6,550

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第191期 (平成24年3月31日)	第192期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.8
住民税均等割	-	0.2
評価性引当額	-	4.9
その他	-	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.4

(注) 第191期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

第191期及び第192期のいずれにおいても、重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	第191期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第192期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	253.06円	281.36円
1株当たり当期純利益	15.94円	18.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第191期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第192期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,719	7,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,719	7,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,652	421,652

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	29,498,476	29,970
		山陽電気鉄道(株)	19,400,820	7,042
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,128,855	4,261
		神姫バス(株)	2,954,429	1,775
		住友不動産(株)	430,000	1,545
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,334,801	1,477
		関西ペイント(株)	677,000	708
		(株)大林組	1,403,958	631
		朝日放送(株)	742,500	625
		アサヒグループホールディングス(株)	217,360	488
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	671,010	374
		ミズノ(株)	849,000	352
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	300
		その他(46銘柄)	4,564,339	2,069
		計	66,172,548	51,624

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社 阪神御影インベストメント	29,742	1,030
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコSV4-B号 投資事業有限責任組合	1	120
		計	29,743	1,150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	70,073	113	1,380 (162)	68,806	-	-	68,806
建物	221,206	2,405	3,787 (426)	219,824	126,358	5,667	93,466
構築物	99,983	1,085	2,541 (338)	98,527	58,546	2,205	39,980
車両	40,135	280	135	40,281	32,670	1,761	7,610
機械装置	12,910	522	688 (11)	12,744	10,367	578	2,377
工具・器具・備品	7,902	476	789 (1)	7,589	6,282	488	1,306
建設仮勘定	6,048	5,212	4,883	6,377	-	-	6,377
有形固定資産計	458,261	10,095	14,205 (940)	454,152	234,226	10,701	219,925
無形固定資産							
借地権	-	-	-	667	-	-	667
ソフトウェア	-	-	-	2,643	1,229	559	1,414
その他	-	-	-	482	122	23	360
無形固定資産計	-	-	-	3,793	1,352	582	2,441
長期前払費用	685	25	112	598	417	115	180

(注) 1 当期減少額のうち以下は、会社分割による減少である。

土地	66百万円
建物	1,508
構築物	1,858
機械装置	268
工具・器具・備品	475

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	2	0	1	13
賞与引当金	709	752	709	-	752
固定資産撤去損失引当金	-	2,931	-	-	2,931
P C B 処理引当金	304	-	-	-	304
投資損失引当金	206	15	-	-	221

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別債権の回収等によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		631
預金	当座預金	3
	普通預金	195
	定期預金	40
計		238
合計		870

イ 未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)スルッとKANSAI	995
近畿日本鉄道(株)	171
三菱UFJニコス(株)	124
三井住友カード(株)	88
(株)ジェーシービー	85
その他	244
計	1,709

ウ 未収金

相手先	金額(百万円)
阪急阪神ビルマネジメント(株)	2,229
(株)阪急阪神百貨店	531
阪急阪神ホールディングス(株)	307
(株)阪神ホテルシステムズ	186
(株)阪神ステーションネット	137
その他	1,032
計	4,425

工 販売土地及び建物

区分		金額(百万円)	面積(千㎡)
土地	大阪府地区	3,642	45
	東京都地区	2,214	7
	兵庫県地区	637	182
	京都府地区	304	1
	奈良県地区	279	4
	岡山県地区	90	490
計		7,169	729
建物		908	-
合計		8,077	-

オ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
車両用品	493
保線電気用品	332
業務用品ほか	56
計	882

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
西大阪高速鉄道(株)	6,211
(株)阪神ホテルシステムズ	4,000
(株)ベイ・コミュニケーションズ	3,466
阪神バス(株)	2,883
姫路ケーブルテレビ(株)	1,898
その他	5,456
計	23,915

流動負債

未払金

相手先	金額(百万円)
大林・鹿島特定建設工事共同企業体	2,702
中央電設(株)	1,589
阪急阪神ビルマネジメント(株)	1,507
(株)ハンシン建設	814
鴻池組・ハンシン建設特定建設工事共同企業体	734
その他	4,876
計	12,225

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	93,500
(株)日本政策投資銀行	46,246
(株)みずほコーポレート銀行	60
計	139,806

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項なし。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日(注)
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市福島区海老江1丁目1番24号 阪神電気鉄道株式会社 本社事務所 なし なし 無料 -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	大阪市において発行される日刊新聞紙「産経新聞」に掲載する。
株主に対する特典	なし
その他	当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要する。

(注) 当社定款の定めにより、当社は、基準日を設定することなく、株主総会の決議により、当該総会日現在の株主に対して剰余金の配当をすることができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成23年4月1日
(第191期) 至 平成24年3月31日 | 平成24年6月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第192期中) 自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年12月21日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月14日

阪神電気鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 一男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山 和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

阪神電気鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 一男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山 和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。